

山武市 まちづくり報告書

～総合計画の進行管理～

誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ



～ みんなで踊ろう！！松尾公民館ダンススタジオ ～

平成28年度（平成27年度実績）

目 次

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方	
(1)山武市まちづくり報告書とは	1
(2)総合計画と行政評価	1
(3)行政評価による総合計画の進行管理	2
2. まちの経営動向	
(1)人口の推移	3
(2)歳出決算額の推移（普通会計）	3
3. 総合計画の評価概要（平成27年度）	
(1)まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	4
(2)政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	5
4. 学識経験を有する者の知見	7
5. 総合計画の体系図	14
6. 施策の進み具合の報告	
(1)評価結果の見方	15
(2)施策・基本事業評価結果	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	17
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	35
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	65
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	83
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	105
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	127

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

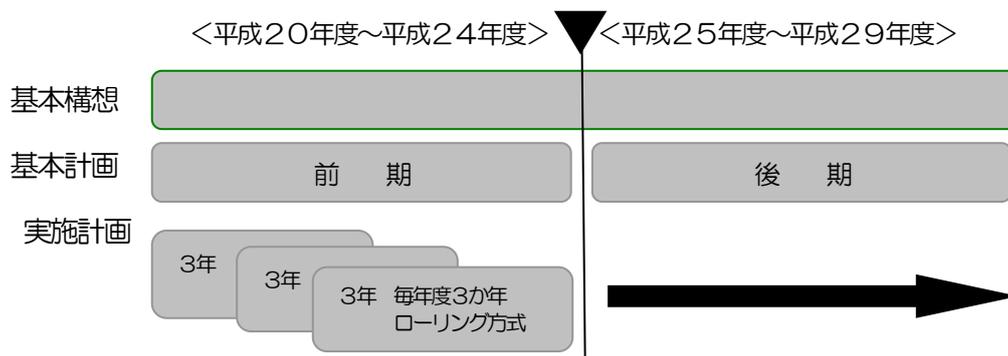
(1) 山武市まちづくり報告書とは

「山武市総合計画（平成20～29年度）」は、10年後の山武市のめざす姿を定めたまちづくりの指針となるものです。（総合計画の計画期間は、図①参照）

この総合計画では、分野別にめざす姿（目標）を設定しており、定期的にその成果（数値）を把握することで、本市のまちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

この「まちづくり報告書」は、現在までのまちづくりの取組状況（目標の推進状況、達成状況）をまとめ、みなさまにお知らせするものです。

図① 総合計画の計画期間

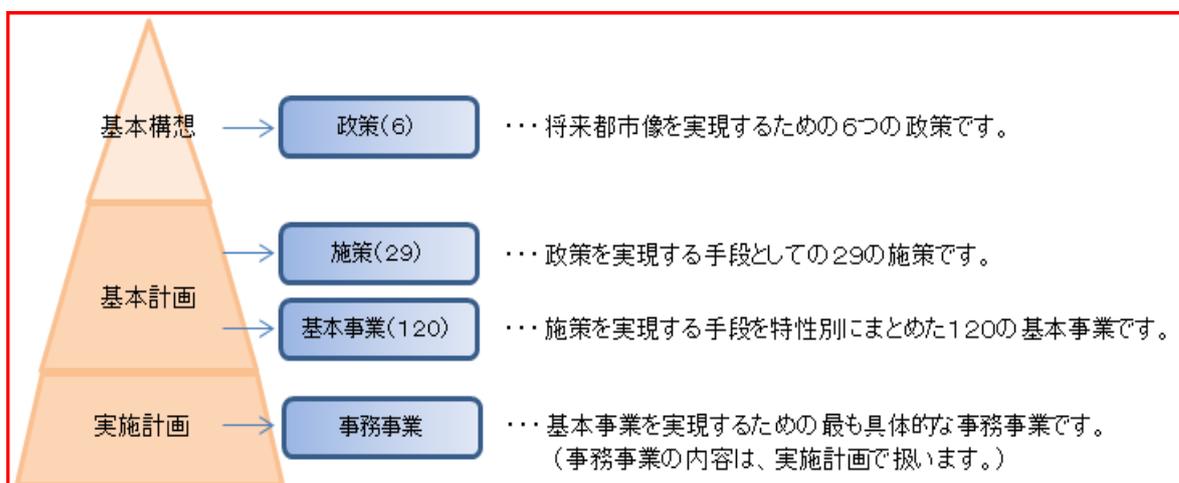


(2) 総合計画と行政評価

山武市総合計画では、本市のめざす将来の都市像を「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」と定めています。

さらに、将来の都市像を実現するため、6つの政策を掲げ、それぞれの政策ごとに取組の方針を定めています。6つの政策の下には、後期基本計画において29の「施策」と120の「基本事業」が位置付けられ、さらに「基本事業」を実現する最も具体的な手段としての「事務事業」があり、総合計画の体系を構築しています。（図②参照）

図② 総合計画の体系



また、取組を進めていく中で、ヒト、モノ、カネといった限られた経営資源を有効に活用するとともに、みなさまに分かりやすい行財政運営を行うひとつの方策として、本市では「行政評価」の考え方を導入しています。

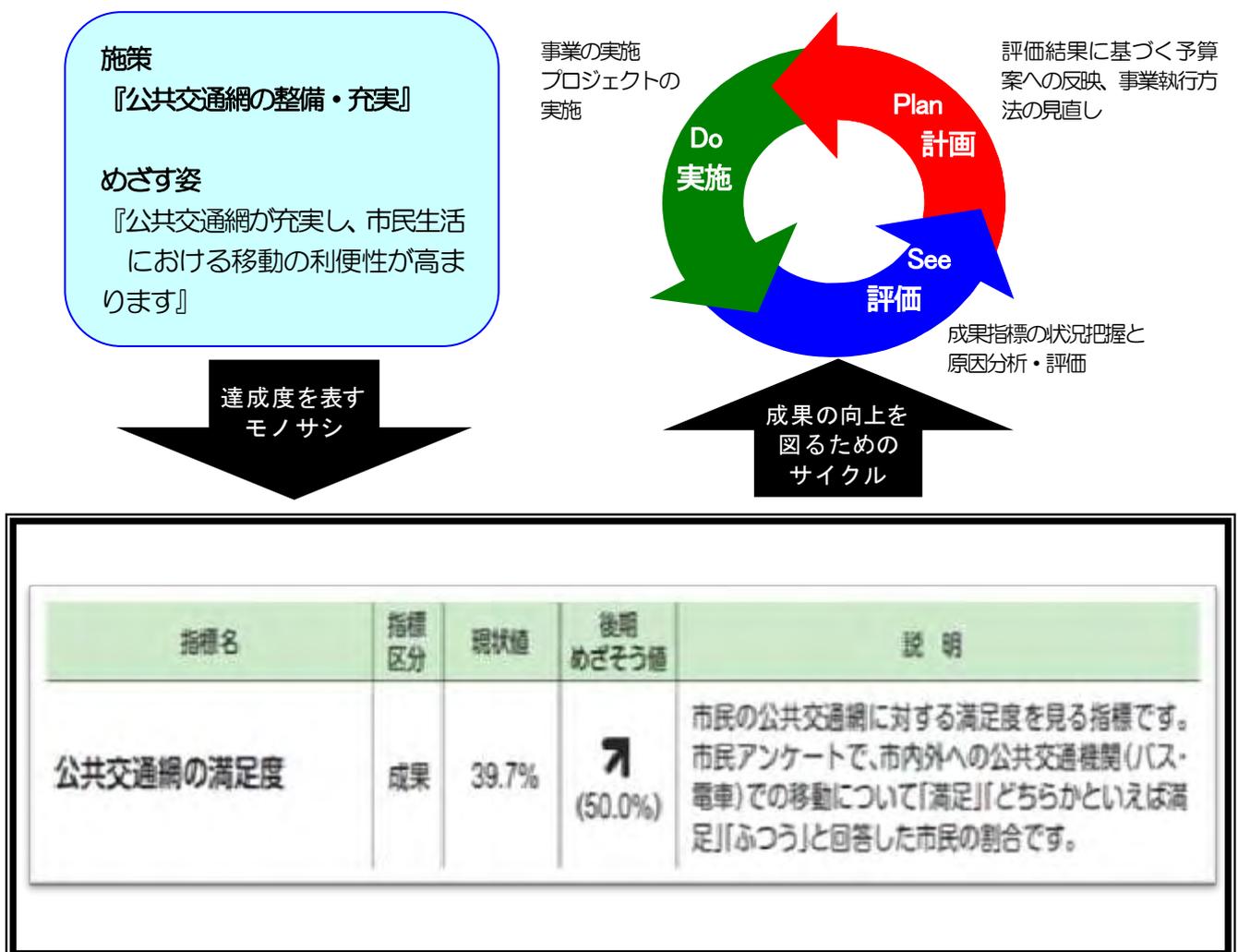
(3) 行政評価による総合計画の進行管理

行政評価の考え方を取り入れた山武市総合計画では、「施策」と「基本事業」にそれぞれ「めざす姿」を掲げ、その「めざす姿」の達成度を数値で表すモノサシとして「成果指標」を設定し、後期基本計画の最終年次である平成29年度に、達成すべき目標値を定めています。

総合計画の進行管理を行ううえで、毎年「施策」、「基本事業」の成果を評価し、目標に向かって遅れが出ている項目については、現状を把握し、なぜ数値が伸びていないのかというような原因を分析し、事業の見直しを検討、実施することで目標の達成を目指します。

このように、計画→実施→評価→計画（見直し）のサイクルを活用し、目標年次に向けた総合計画の進行管理を行い、成果の向上を図ります。（図③参照）

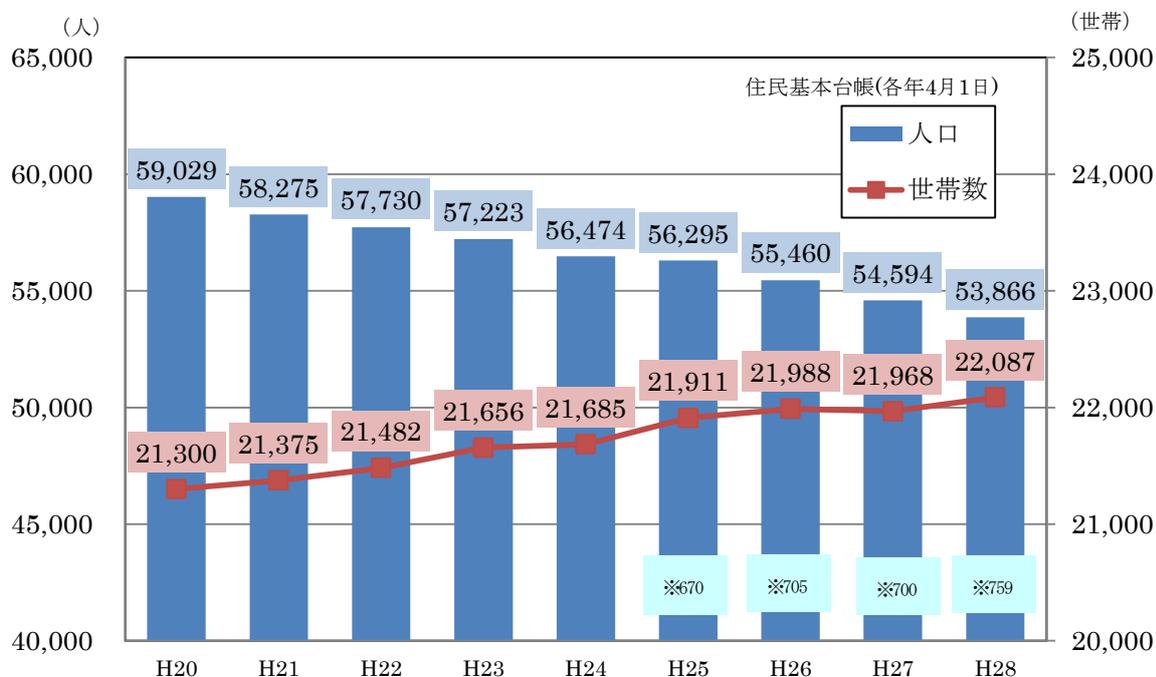
図③ 総合計画の進行管理



2. まちの経営動向

(1) 人口の推移

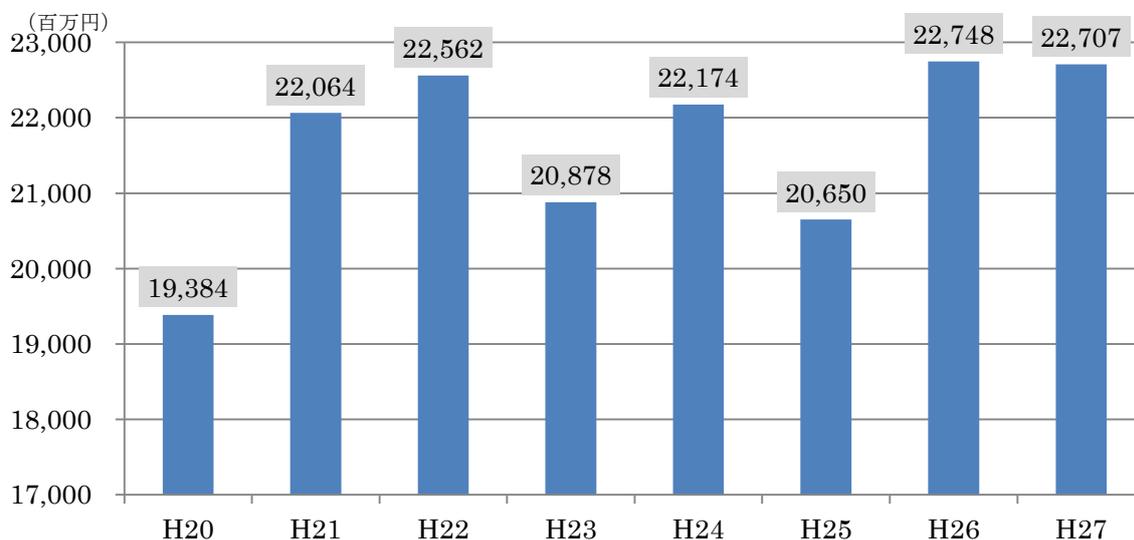
人口は減少傾向が続いています。これは、主に若い世代が流出する「社会減」と出生率の低下による「自然減」が大きく影響しています。なお、山武市の高齢化率は27年度の29.6%から28年度は30.8%と増加しています。一方で世帯数は、増加傾向が続いていることから核家族化等が進んでいるものと推察できます。



※住基法改正により 25 年度から外国人も含みます。

(2) 歳出決算額の推移 (普通会計)

平成27年度の歳出については、昨年度と比較して4千百万円減の22億7千万円となりました。主な事業内容は、(仮称)蓮沼タワー整備事業の蓮沼出張所解体工事の実施、国営両総土地改良事業負担金の支払い、プレミアム地域商品券事業の実施、山武北小、睦岡小学校の体育館改修事業の実施となっています。



出典：各年度の決算書より

3. 総合計画の評価概要（平成27年度）

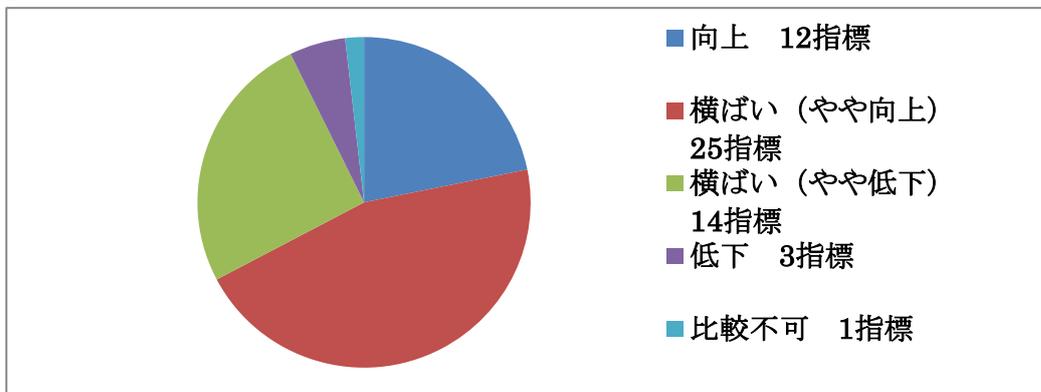
(1) まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

山武市総合計画で設定された294の成果指標の進捗状況は下記のとおりとなっています。

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

29施策の成果として設定されている55の成果指標について、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げていると評価したもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が37指標（67.3%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が14指標（25.5%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が3指標（5.5%）となっています。

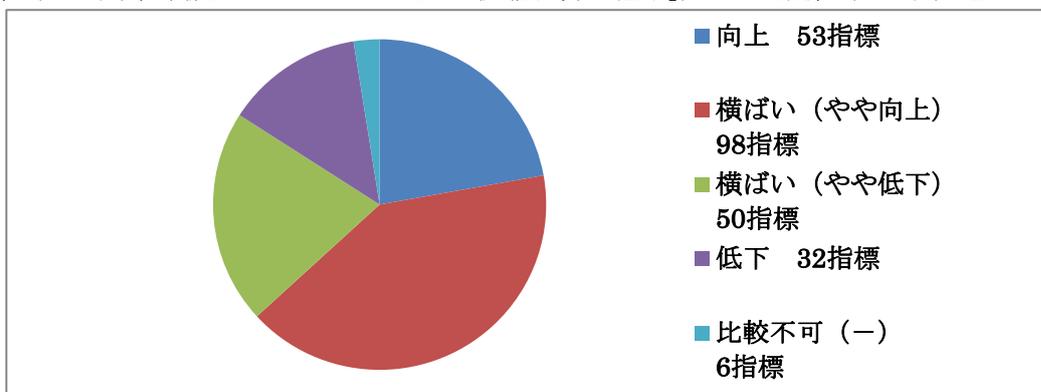
まちづくり（総合計画）は、後期計画開始から6割以上の指標が概ね順調に推移している状況だと捉えられます。



② 基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

29施策の成果（前述の55成果指標）を向上させるための手段として、施策体系に位置づけられている120の基本事業の成果を示すものとして239の成果指標が設定されています。

それらの指標の動向として、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げているもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が151指標（63.2%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が50指標（20.9%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が32指標（13.4%）となっています。



※比較不可…主に国、県等の統計データの実施年度が隔年や5年毎等で成果指標の実績値を毎年把握することができず、平成27年度の評価として進捗を検討できないものを指します。

(2) 政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

6つの政策	成果指標の動向					<input type="checkbox"/> 向上した主な指標 <input checked="" type="checkbox"/> 低下した主な指標
	向上	やや向上	やや低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	0	3	1	0	0	<input type="checkbox"/> 市道整備状況の満足度 <input checked="" type="checkbox"/> 災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民割合
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	4	7	3	1	0	<input type="checkbox"/> 生活環境に関する苦情件数 <input type="checkbox"/> 安全で安心して住めると思う市民の割合 <input checked="" type="checkbox"/> BOD濃度作田川（中流域）
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	2	3	2	0	1	<input type="checkbox"/> 農業所得 <input type="checkbox"/> 年間宿泊観光客数 <input checked="" type="checkbox"/> 山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	2	3	4	2	0	<input type="checkbox"/> 介護保険サービスの満足度 <input checked="" type="checkbox"/> 健康だと思ふ市民の割合
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	1	4	3	0	0	<input type="checkbox"/> 生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的） <input type="checkbox"/> スポーツ活動に親しむ市民の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 学校生活に満足している生徒の割合
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	3	5	1	0	0	<input type="checkbox"/> 市民と行政との協働ができていると思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 計画的・効率的な行財政運営の満足度

②基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

6つの政策	成果指標の動向					<input type="checkbox"/> 向上した主な指標 <input checked="" type="checkbox"/> 低下した主な指標
	向上	やや向上	やや低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	4	17	6	1	0	<input type="checkbox"/> 幹線道路の整備状況に対する満足度 <input type="checkbox"/> 自主防災組織数
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	12	19	11	6	0	<input type="checkbox"/> 空き地の管理（雑草等）苦情件数 <input type="checkbox"/> 航空機騒音対策に対する満足度 <input type="checkbox"/> 交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率 <input checked="" type="checkbox"/> 応急給水資機材の備蓄数【広域水道】
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	2	18	4	6	1	<input type="checkbox"/> 認定農業者数 <input type="checkbox"/> 経営指導支援件数 <input type="checkbox"/> イベントの来場者数 <input checked="" type="checkbox"/> 体験型観光客数
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	8	12	14	6	0	<input type="checkbox"/> 訓練施設から一般就労した障がい者数（累計） <input type="checkbox"/> 乳幼児健診の受診率 <input type="checkbox"/> 就学前保育・教育に関する保護者の満足度 <input checked="" type="checkbox"/> 児童虐待通告件数
5 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり	17	15	8	7	0	<input type="checkbox"/> 授業が理解できていると実感している児童の割合 <input type="checkbox"/> ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合 <input type="checkbox"/> スポーツ大会・教室の機会の充足度 <input checked="" type="checkbox"/> 新体カテストで県平均を上回っている種目の割合
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	10	17	7	6	5	<input type="checkbox"/> 勉強会、講座などへの参加者数 <input type="checkbox"/> 窓口サービスの満足度 <input type="checkbox"/> 市政投票率（市議）

4. 学識経験を有する者の知見

明海大学経済学部准教授
金子 光

1. 山武市の総合計画と行政評価

(1) 山武市の総合計画

山武市の総合計画は市の最重要計画として6つの政策から構成されており、それぞれの政策で明確な目的が掲げられている。現在の総合計画は、平成20年度から10年を計画期間とする「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」であり、6つの政策を実現するために、その下に29の施策・120の基本事業・約1,000の事務事業が存在している。それぞれが上位の目的を達成するための手段という関係が成り立っており、政策－施策－基本事業という政策体系の明示化により政策目的と手段の明確化・体系化が図られている。

(2) 山武市の行政評価

山武市の行政評価制度は施策・基本事業の達成度を評価する制度であり、目的としては以下の6つが挙げられる。

- ①総合計画に基づいた成果重視の事業実施を行う
- ②行政資源の効率的配分とその効率的活用を可能とする基準づくり
- ③職員の意識改革を促進し、コスト意識・マネジメント意識を醸成する
- ④市民への説明責任を果たす
- ⑤総合計画の策定とそれに伴う進捗状況（達成度）を評価し、次の計画に生かす
- ⑥不要な事業、無駄な事業を削減・縮小・廃止する

評価の実施方法としては、施策と基本事業について内部評価が行われており、平成28年度は平成25年度から始まった後期基本計画の4年目にあたる。施策・基本事業の評価結果は「まちづくり報告書」を通して市民に情報を公開し説明責任を果たしている。

2. 「まちづくり報告書」の特徴

(1) グラフによるトレンドの把握

それぞれの指標についてグラフが記載されており、その中で基準値とめざそう値が設定されておりトレンドが分かる。

(2) <原因>における分析

グラフから現状を把握した上で、評価のなかで<状況>と<原因>が書かれ分析が行われている。

(3) 市民生活との関連

基本事業の記述については市民生活に直結するものが取り上げられている。

(4) アウトカム指標の活用

アウトカム指標はまちづくりアンケートの結果や統計データ、業務取得データなど、その施策の目的・意図に貢献したかどうかを検討しながら設定されている。

(5) 次年度へのフィードバック

行政サービスを市民のニーズに合わせて効果的・効率的に提供していくために、行政サービスの分野ごとに目標と達成度を示す指標を定めデータに基づく客観的な評価を行っている。そして評価の結果を次年度の計画に活用しようと取り組んでいる。

3. 「学識経験を有する者の知見」のフィードバック

平成 27 年度の「学識経験を有する者の知見」の内容を踏まえて、平成 28 年度の評価方法に変化が見られる。

(1) 政策 01 施策 03 基本事業 01 「地域防災力の向上」

<平成 27 年度における提言>

「基本事業成果指標」の「自主防災組織数」について、自主防災組織がどの地域に存在しているか、一つひとつの組織がどのような取組をしているか、組織ごとの防災力について把握する必要がある。

<平成 28 年度の評価>

「状況」において、「沿岸地域である蓮沼及び緑海地区を中心に、地震による津波を想定した防災訓練を行っています」という記述が追加された。

(2) 政策 01 施策 03 基本事業 01 「地域防災力の向上」

＜平成 27 年度における提言＞

「基本事業成果指標」の「各地区防災訓練実施率」については、人命に関わることであり、「めざそう値」を段階的に 100%に近づけた方が良い。予想される南海トラフ大地震に対応できる内容になっているかなど、プログラムの内容を市民に公開する必要がある。

＜平成 28 年度の評価＞

「状況」において、「沿岸地域である蓮沼及び緑海地区を中心に、地震による津波を想定した防災訓練を行っています」という記述が追加された。

(3) 政策 01 施策 03 基本事業 04 「防災意識の向上」

＜平成 27 年度における提言＞

「基本事業成果指標」の「災害に対する備えの平均実施項目数」の＜原因＞において、「市民の防災意識が薄れていく」とあるが、特にどの市民の防災意識が薄れていくのか地域別・年代別に把握すると良い。

＜平成 28 年度の評価＞

「原因」において、整備率が低い項目について記述されるようになった。

(4) 政策 01 施策 03 基本事業 05 「要援護者の避難支援」

＜平成 27 年度における提言＞

「基本事業成果指標」の「近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合」の＜原因＞について、平成 26 年度と平成 27 年度で同じ記述になっているが、年度ごとの状況の変化に対応して原因の分析をしていくことが望ましい。

＜平成 28 年度の評価＞

「原因」において、今年度の状況の変化を踏まえた分析が記述されるようになった。

(5) 政策 03 施策 03 「観光の振興」

＜平成 27 年度における提言＞

「施策の成果指標」の「年間宿泊観光客数」について、東京五輪（2020）に向けて、「年間外国人宿泊者数」についても指標として分析を進める方が望ましい。

＜平成 28 年度の評価＞

「施策の課題」において、「インバウンドに向けた取り組みが必要となってきました」という記述が追加された。

(6) 政策 05 施策 02 基本事業 02 「学習ニーズに対応した学習機会の提供」

＜平成 27 年度における提言＞

「基本事業成果指標」の「生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合」の＜原因＞において「関心は高まっている」とあるが、数値が横ばいの状態で、関心が高まっていると言えるかどうか検討する必要がある。

＜平成 28 年度の評価＞

「原因」において、満足度を年代別・地区別に分析するようになった。

4. 「まちづくり報告書」の各項目の内容と課題

(1) 「施策のプロフィール」

- ① 「施策の対象」が書かれており、それぞれの施策について誰のために実施しているかが明らかになっている。
- ② 「施策の意図」が書かれており、一つひとつの施策について、市民が市の目標や方向性をイメージできる。

(2) 施策・基本事業の「指標」について

- ① 指標を再考した方が状況の把握を正確にできるものがある。

(例 1) 政策 06 施策 01 「協働と交流によるまちづくり」

「施策の成果指標」の「市民と行政との協働ができていると思う市民の割合」について、協働という概念の定義をするなど客観的かつ具体的な指標であることが望ましい。

(例2) 政策 04 施策 03 「健康づくりの推進」

「施策の成果指標」の「健康だと思う市民の割合」について、主観的で人によって基準が様々であり、健康状態についてより客観的かつ具体的な指標であることが望ましい。

(例3) 政策 04 施策 04 「子育ての支援」

「施策の成果指標」の「子育てに不安を持つ保護者の割合」について、子育てに対する取組が多様化している中で、不安の内容に基づいて指標を細分化して客観性を高め、対策につなげることが望ましい。

② 「施策の意図」と「指標」の関連が分かりにくいものがある。

(例) 政策 05 施策 04 基本事業 03 「家庭教育力の向上」

「基本事業成果指標」として「家庭教育学級の参加者数」が挙げられているが、参加したことによって家庭教育力の向上にどの程度変化があったかについても指標として取り上げる方が良い。その際、家庭教育力とは何を指しているのか概念の定義をした上で分析を進める方が良い。

(3) 施策・基本事業の「グラフ」について

- ① 指標について客観的なデータが示されており現状を把握できる。
- ② 前年度との比較で現状を把握できトレンドが分かる。

(4) グラフの「めざそう値」について

施策の成果指標の「めざそう値」を設定していることにより、山武市の未来に対する明確な目標が分かる。また、設定した基準も明確になっており、市民にとっても分かりやすい。

達成目標の設定は、Specific (具体的である)、Measurable (測定可能である)、Ambitious (意欲的である)、Realistic (現実的である)、Time bound (時宜を得ている) であることが望ましいが、山武市の「めざそう値」はこれらすべてを満たしている。Ambitious かつ Realistic な目標を設定することは難しいが、山武市の「めざそう値」は、これらを両立できる値に適切に設定されている。これにより市民も未来に対する目標や方向性を共有することができる。

(5) 「評価」の中の「原因」について

① 政策 01 施策 04 「都市の整備」

「施策の成果指標」の「快適な街並みになっていると思う市民の割合」の<原因>において「駅周辺整備に伴う施工中の事業用地が目立つことから、街並みに対し落ち着いた印象を与えていると考えられます」とあるが、様々な要因を考慮した上で、このように言える根拠について客観的な事実に基づいて分析を進めることが望ましい。

② 政策 02 施策 06 「防犯対策の充実」

「施策の成果指標」の「安全で安心して住めると思う市民の割合」の<原因>において啓発活動の頻度や具体的な取組を記述することが望ましい。その上で、啓発活動と市民の安心度の関係も明らかにする必要がある。

③ 政策 03 施策 03 「観光の振興」

「施策の成果指標」の「年間観光客入込数」と「年間宿泊観光客数」の<原因>が同じ内容になっているが、両者の関係を明らかにした上で、日帰りの観光客数が多い理由について分析を進め、宿泊観光客数を増やす対策を講じる必要がある。

④ 政策 04 施策 05 基本事業 02 「社会福祉機関・団体の充実」

「基本事業成果指標」の「社会福祉協議会で実施した事業への参加者数」の<原因>において「福祉教育事業への協力参加者数（1,165人減）が主な減少要因となりました」とあるが、福祉教育事業への協力参加者数が減少した要因について分析を進め、一時的なものか恒常的なものか明らかにして増加させるための対策を講じるべきである。

⑤ 政策 05 施策 04 「学校家庭地域の連携」

「施策の成果指標」の「学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合」の<原因>において内訳の「わからない」と「無回答」の要因は分かるが、「思わない」についての要因を分析することで改善点が見つかり今後の対策につながる。

⑥ 政策 05 施策 04 基本事業 04 「地域教育力の向上」

「基本事業成果指標」の「体験学習の参加者数」の〈原因〉において天候について書かれているが、変化の要因について天候以外の要因（体験学習の内容等）についても分析し、参加者数を増加させる対策を講じる必要がある。

⑦ 政策 06 施策 03 「計画的・効率的な行財政運営」

「基本事業成果指標」の「計画的・効率的な行財政運営の満足度」の〈原因〉において、「ふつう」が 57.9%を占めている状況の中で満足度が向上傾向と言えるかどうか、施策目標の達成率と満足度の関連を分析する必要がある。

⑧ 政策 06 施策 04 「公正確実な事務の執行」

「施策の成果指標」の「公正確実な事務の執行の満足度」の〈原因〉において職員研修について書かれているが、職員研修の内容や参加者、職員研修前後の能力の変化、職員研修と満足度の因果関係などについて分析を進める必要がある。これらの分析を通して職員研修の意義や効果を見直すことで、研修の内容の改善にもつながる可能性がある。

5. 「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」に向けて

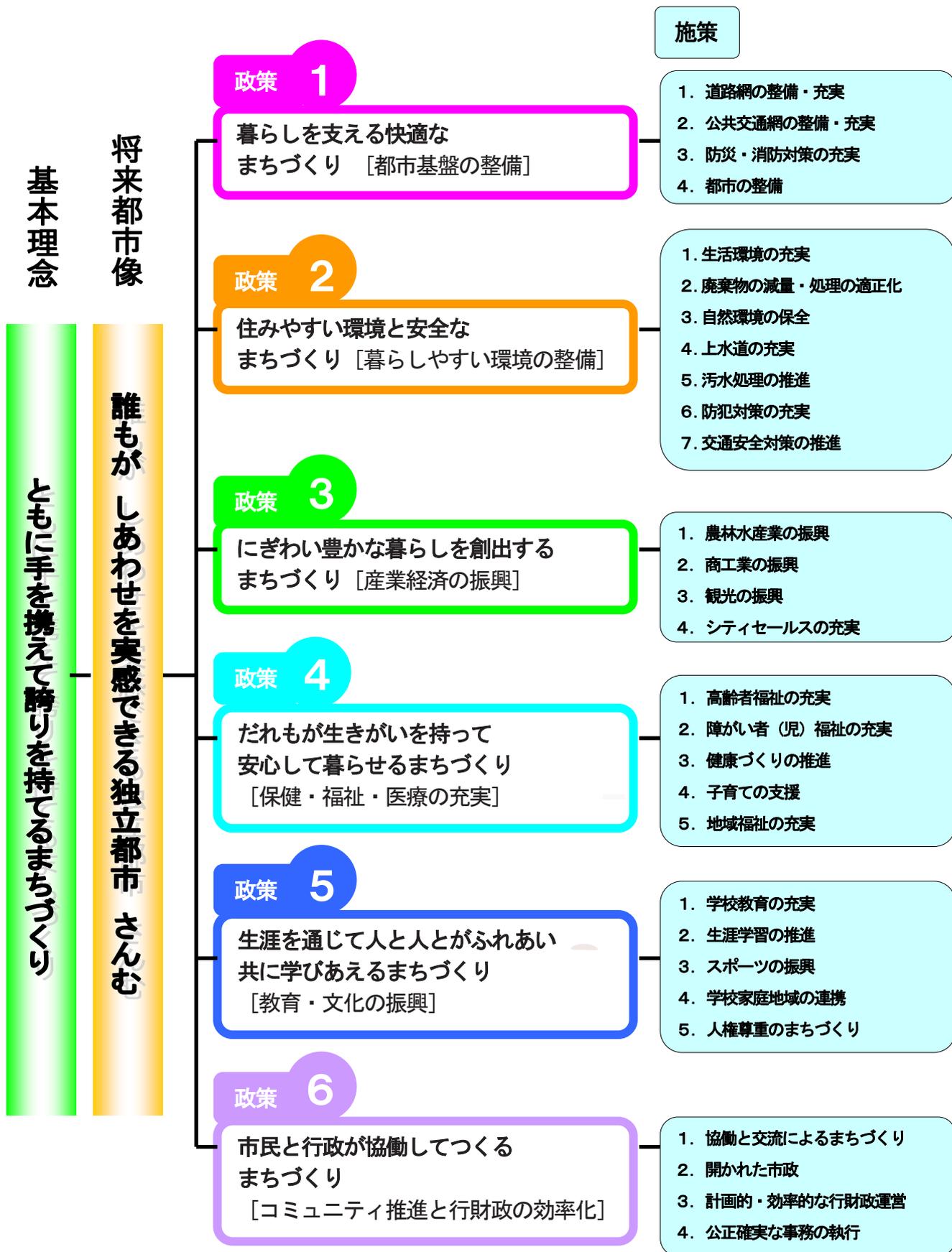
山武市においては市民の生活に直結する事業を中心に評価が実施されている。平成 25 年度から始まった後期基本計画は 4 年目を迎えたが、評価に基づいた着実な対応が図られたことによって昨年度に比べて様々な指標が改善している。

また、この「学識経験を有する者の知見」で提言したことが次年度の「まちづくり報告書」の作成にフィードバックされており、年々、評価手法が進化している。

山武市は平成 26 年 12 月に、東京五輪（2020）に出場するスリランカ選手団の事前合宿を市内で行うことでスリランカと合意し、全国的に注目を集めている。

山武市を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、今後も行政評価の結果を政策にフィードバックすることで、山武市の「基本理念」である「ともに手を携えて誇りを持てるまちづくり」、「将来都市像」である「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」を実現していくことが望まれる。

5. 総合計画の体系図



6. 施策の進み具合の報告

(1) 評価結果の見方

成果指標は取得方法の違いによって、次の3つに区分しています。

◎成果指標の区分

成果	めざす姿の実現度合いを示す指標です。
社会	施策や基本事業の状況を示すものですが、国や景気動向等の社会動向に左右され、市単独では成果向上が困難な指標です。
代替	成果を直接示すことが難しい場合に代替として設定し、行政の活動量等を示す指標です。

◎評価結果の見方

政策 01 総合計画の体系です。6つの政策、29の施策、120の基本事業があります。

施策 01

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
対象：誰を（何を）	施策・基本事業のめざす姿を記載しています。

基準値は一部を除き23年度、後期めざそう値は29年度となります。

施策の成果状況と評価

指標①	市道整備状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
			【土木課】	%	62.3	61.5	
							☀️ (横ばい)

達成状況 (低)

実績値の推移をグラフで示しています。

基準値からめざそう値への方角性をラインで示しています。

【評価区分】

- ☀️ (向上)：成果が順調に推移しているもの
- ☀️ (横ばい)：成果が横ばい又はやや向上しているもの
- ☁️ (横ばい)：成果が横ばい又はやや低下しているもの
- ☔️ (低下)：成果が低下しているもの
- ：比較不可



(2) 施策・基本事業評価結果

【政 策】

1 暮らしを支える快適なまちづくり

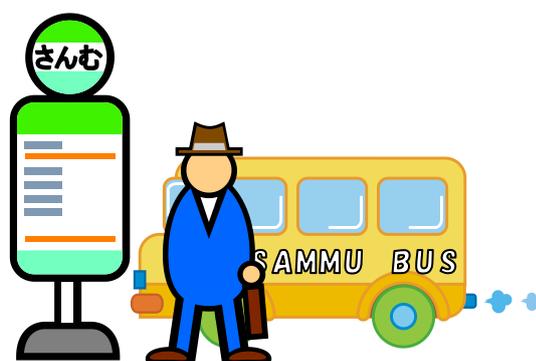
【施 策】

1-1 道路網の整備・充実

1-2 公共交通網の整備・充実

1-3 防災・消防対策の充実

1-4 都市の整備



施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・合併により拡大した市域の一体性のある道路網整備が必要となっています。・国道126号線とこれに接続する主要地方道成東酒々井線、一般県道成東鳴浜線の交通渋滞が発生しています。・交通弱者への対策（道路のバリアフリー化など）が求められています。・郊外型商業施設が国道沿いに増加しています。・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い安全安心な道路網を維持するために、予防保全の実施や橋梁の長寿命化など道路管理の業務が増大しています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・合併した旧4町村の道路の整備状況に格差があるため、地域間のバランスの取れた整備が必要となっています。・高齢化社会により歩行者、自動車運転者ともに安全に通行できる道路整備が必要となっています。・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い、適切な調査及び修繕が必要となり、事業費が増大します。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
市道整備状況の満足度（％）	成果	61.5	62.3	☀ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	幹線道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	64.4	65.6	☀ (横ばい)	
01	幹線道路の改良延長割合（％）	成果	94.7	94.7	☀ (横ばい)	
02	生活道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	58.5	58.9	☀ (横ばい)	

掲載欄に ☀のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 01 道路網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 市道 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路が整備されることで、安全な日常生活が実現し、利便性が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	市道整備状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	62.3	61.5	62.3	66
評価	<p>< 状況 > 27年度の市道整備状況の満足度は62.3%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 計画されている幹線道路及び生活道路の整備は順調に進んでいますが、指標値が低位で推移しているのは、経年劣化等の影響により、排水溝や舗装面の状態が悪化していることや、台風、ゲリラ豪雨など自然災害時の対応の遅れ等があることのためと考えられます。</p>						☀ (横ばい)
							■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幹線道路の整備と維持管理

基本事業 02 生活道路の整備と維持管理

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	65.5	64.4	65.6	71
評価	<p>< 状況 > 27年度の幹線道路の整備状況に対する満足度は65.6%で、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 道路改良事業[埴谷・板川線(埴谷・諸木内十字路～板川・木戸川)、成東304号線(殿台下町線～国道126号線)]、作田川関連市道整備事業、避難道路整備事業(松ヶ谷1号線～上横地・松ヶ谷線)、防災ネットワーク道路整備事業(上横地・松ヶ谷線外、蓮沼ホ・蓮沼イ線外)により幹線道路の整備と新設改良を行いました。計画されている幹線道路の整備は順調に進んでいます。</p>						(横ばい)
		(低)					

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の改良延長割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	95.4	94.7	94.7	96
評価	<p>< 状況 > 27年度の幹線道路の改良延長割合は94.7%となっています。</p> <p>< 原因 > 評価を行うにあたり、市道実延長の値が大きいため、事業実施に伴う成果指標に反映されにくい点がありますが、計画されている幹線道路の改良は順調に進んでいます。</p> <p>27年度整備実施延長L=40m 幹線道路改良済延長166,376m / 幹線道路実延長175,699m</p>						(横ばい)
		(低)					

基本事業02 生活道路の整備と維持管理

指標	生活道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	59	58.5	58.9	61
評価	<p>< 状況 > 27年度的生活道路の整備状況に対する満足度は58.9%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 道路舗装新設事業(大富140号線外5路線)、道路排水整備事業(成東218号線外7路線)、道路改良事業(松尾22号線外7路線)、道路維持補修事業(舗装修繕)(松尾町八田2号線外9路線)の事業実施により幹線道路以外の生活道路の整備を実施し、整備は順調に進んでいます。</p>						(横ばい)
		(低)					

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・鉄道は、市域をJR総武本線及びJR東金線が横断しており、日向駅、成東駅、松尾駅の利用者は年々減少傾向にあります。またJRのダイヤ改正に伴い、特急電車が減便されています。・平成25年度より基幹バス・乗合タクシーの本格運行を実施しています。・芝山鉄道延伸連絡協議会により、空港シャトルバスが、蓮沼・松尾地区から成田空港まで運行されています。・民間バス事業者による運行系統は7系統（八街線、海岸線2路線、蓮沼循環線、フラワーライナー、シーサイドライナー、ストロベリーライナー）となっており、生活路線（八街線、海岸線、蓮沼循環線）については、乗客数の減少に伴い、現行の運行形態を維持していくことが困難な状況となっています。・高齢化（平成27年4月1日現在の高齢化率29.6%）が急激に進んでおり、日常生活での移動手段がない高齢者が増加傾向にあります。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・公共施設・医療機関・駅などへのアクセス改善を図ることや、バス・JR線の利便性を向上させる必要があります。・日向駅、松尾駅のバリアフリー化及びホーム延伸等により、利用者の利便性向上を図っていく必要があります。・基幹バス及び乗合タクシーの拡充には、民間路線バス事業者及びタクシー事業者との調整、市民ニーズの適切な把握が必要となります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
公共交通網の満足度（％）	成果	40.3	40.5	☀ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	1日当たりの鉄道利用者数（人）	代替	4,957	4,975	☀ (横ばい)	
02	市内移動の交通手段に困っている市民の割合（％）	成果	28.4	29.2	☁ (横ばい)	
02	基幹バスの年間利用者数（人）	代替	41,369	41,679	☀ (横ばい)	
02	乗合タクシーの年間利用者数（人）	代替	51,036	48,271	☂ (低下)	
02	バス運行状況の満足度（％）	成果	40.7	41.4	☀ (横ばい)	
03	1日当たりの主要都市へのバス利用者数（人）	成果	1,225	1,275	☀ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 交通事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通網が充実し、市民生活における移動の利便性が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通網の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	39.7	40.3	40.5	50
評価	<p>< 状況 > 27年度の公共交通網の満足度は40.5%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 平成27年4月1日より基幹バスの姫島方面への路線延伸を実施し、要望の多かった商業施設や眼科等の医療機関へのアクセスが改善されたことで満足度が向上したものとされます。</p>						■ ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 鉄道の利便性向上

基本事業 02 市内における交通手段の確保

基本事業 03 バスでの主要都市へのアクセス向上

基本事業01 鉄道の利便性向上

指標	1日当たりの鉄道利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	5,247	4,957	4,975	5,000
評価	<p><状況> 27年度の1日当たりの鉄道利用者数は4,975人で、前年度と比較して18人増加しています。</p> <p><原因> 各駅の内訳は、成東駅2,890人（前年比61人増）、日向駅1,071人（前年比42人減）、松尾駅1,014人（前年比1人減）となっています。また、市人口に対する利用者割合は8.9%から9.1%に0.2%の増加となっています。駅によっては利用者数が微増となっていますが、全体としては人口減少、少子高齢化の影響で通勤通学利用者の減少が進んでいると考えられます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	市内移動の交通手段に困っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	27.4	28.4	29.2	24
評価	<p><状況> 27年度の市内移動の交通手段に困っている市民の割合は29.2%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。</p> <p><原因> 地域別にみると、成東22.5%、山武35.9%、蓮沼25.9%、松尾28.3%となっており、山武地域での数値が高くなっています。また、年齢別では50歳代（23.8%）、65～69歳（27.4%）、70歳以上（33.7%）で数値が増加しています。地域ごとの交通ニーズへの対応、65歳以上の生活交通への対応がいまだ不十分となっていると考えられます。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	基幹バスの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	32,336	41,369	41,679	48,000
評価	<p><状況> 27年度の基幹バスの年間利用者数は41,679人で、前年度と比較して310人増加しています。</p> <p><原因> 平成27年4月1日から姫島方面への路線延伸を実施し、新規利用者の獲得や商業施設、医療機関へのアクセス改善が図られたことにより利用者増加につながったものと思われます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業03 バスでの主要都市へのアクセス向上

指標	1日当たりの主要都市へのバス利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	人	1,281	1,225	1,275	1,400
評価	<p><状況> 27年度の1日当たりの主要都市へのバス利用者数は1,275人で、前年度と比較して50人の増加となりました。</p> <p><原因> フラワーライナーの利用者は減少傾向となっていますが、夏期利用の増加及び都心へのアクセスニーズの増加から空港シャトルバス及びシーサイドライナーの利用者は増加しています。また、平成27年度より海浜幕張方面行のストロベリーライナーが新規路線として運行を開始したことで、主要都市への交通手段が拡充され、利用者が増加となっています。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が平成25年6月に一部改正されました。・災害対策基本法及び千葉県地域防災計画の改定を受けて、平成26年9月に山武市地域防災計画を一部改定しました。・津波避難対策として、平成28年3月に木戸地区津波避難タワーへ災害時において円滑に避難可能とするためにソーラー式誘導灯を設置しました。・平成27年9月に茨城県常総市で短時間の大雨による大規模な河川氾濫が発生するなど、近年は豪雨が原因で発生する災害が多くなっています。・台風や大雨を原因とする河川の増水及び氾濫を監視するため、作田川の日向橋付近に河川監視カメラ1基を設置しました。・東日本大震災以降、地域防災の面では市内の自主防災組織の設置が促進されてきています。・山武市の消防団員定数875人に対し、前年度の実団員は833人であり、平成27年度の実団員は839人と女性消防団員を含め6名増加しています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・土砂災害や水害に対する住民への情報伝達が重要となります。・避難行動要支援者の個別支援計画の作成が必要となります。・地域が主体となって取り組む自主防災組織の設置及び活動促進が必要となります。・地域防災力の強化としての消防団員の確保及び女性消防団員の登用が必要となります。 <p>今後も地域防災力向上のために継続して技術や知識を習得することや消防団員の確保が課題です。</p>

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合（％）	成果	63.3	60.9	☁️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	自主防災組織数（組織）	成果	54	60	☀️ (向上)	
01	各地区防災訓練実施率（％）	成果	23.1	23.1	☀️ (横ばい)	
02	災害協定件数（累計）（件）	成果	38	41	☀️ (向上)	
02	保存食の備蓄量（食）	成果	10,344	12,144	☀️ (向上)	
02	災害時給水体制の整備数（か所）	成果	22	22	☀️ (横ばい)	
02	防災・災害情報の伝達手段数（件）	成果	8	8	☀️ (横ばい)	
03	市の津波対策が推進されていると考える市民の割合（％）	成果	68.8	67.8	☁️ (横ばい)	
04	災害に対する備えの平均実施項目数（項目）	成果	4.37	4.27	☁️ (横ばい)	
05	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合（％）	成果	21.9	23.6	☀️ (横ばい)	
05	要援護者名簿登録者数（人）	代替	9,664	10,210	☀️ (横ばい)	
06	消防団員の火災出勤率（％）	成果	23.4	23.5	☀️ (横ばい)	
06	消防団員の平均年齢（歳）	成果	36.6	36.7	☁️ (横ばい)	
06	常備消防職員の充足率（％）	成果	97.8	100	☀️ (向上)	
07	日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数（棟）	成果	0	0	☀️ (横ばい)	
07	治山治水対策年間整備箇所数（か所/年）	代替	6	6	☁️ (横ばい)	

掲載欄に ☁️のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 03 防災・消防対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・行政 ・消防団 ・常備消防 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災意識が高まり、地域の防災力が向上し、災害の被害が抑えられます。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安心・安全に暮らせるとする市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度																
		【消防防災課】	%	55.4	63.3	60.9	70	☁ (横ばい)															
評価	<p>< 状況 > 27年度の災害の面で安心・安全に暮らせるとする市民の割合は60.9%で、前年度と比較して2.4ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > ハード面及びソフト面を組み合わせた防災対策を推進しておりますが、関東・東北豪雨や熊本地震等の大規模災害の発生により、不安を感じる市民が増加していると考えられます。</p>		<table border="1"> <caption>達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準</td> <td>55.4%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>60.9%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>63.3%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>60.9%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>60.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>60.9%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	達成状況	基準	55.4%	H24	60.9%	H25	63.3%	H26	60.9%	H27	60.9%	H28	60.9%	H29	70%	<p>☁ (横ばい)</p> <p>■ (中)</p>
	年度	達成状況																					
基準	55.4%																						
H24	60.9%																						
H25	63.3%																						
H26	60.9%																						
H27	60.9%																						
H28	60.9%																						
H29	70%																						

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	地域防災力の向上
基本事業 02	災害支援体制の確立
基本事業 03	津波対策の推進
基本事業 04	防災意識の向上
基本事業 05	要援護者の避難支援
基本事業 06	消防力の充実
基本事業 07	治山・治水対策の促進

基本事業01 地域防災力の向上

指標	自主防災組織数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【消防防災課】	組織	38	54	60	48	
評価	<p>< 状況 > 沿岸地域である蓮沼及び緑海地区を中心に、地震による津波を想定した防災訓練を行っています。</p> <p>< 原因 > 自主防災組織設置促進のために区長回覧による啓発や自主防災組織の代表者による情報交換会を行いました。また、結成に向けての相談や説明会の依頼がありますが、沿岸地域に比べて内陸地区においては組織の設置数が少ないため設置推進が必要と考えられます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業01 地域防災力の向上

指標	各地区防災訓練実施率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【消防防災課】	%	0	23.1	23.1	46	
評価	<p>< 状況 > 27年度の各地区防災訓練実施率は23.1%と横ばいであり、沿岸地域である蓮沼及び緑海地区を中心に、地震による津波を想定した防災訓練を行っています。</p> <p>< 原因 > 東日本大震災後に沿岸地域を中心に防災訓練が実施されてきましたが、内陸地区では実施が少ないため、市内全域で防災訓練を実施し災害に備えることが求められます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業02 災害支援体制の確立

指標	保存食の備蓄量	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【消防防災課】	食	6,000	10,344	12,144	9,000	
評価	<p>< 状況 > 27年度の保存食の備蓄量は12,144食(セット)で、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 27年度にアルファ米3,300食、缶入りパン1,056缶、飲料水1,320本(2ℓ入換算)を購入し備蓄したことによるものです。 1セットの内訳：アルファ米1袋、缶入りパン1缶、水2ℓ</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業05 要援護者の避難支援

指標	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	%	23	21.9	23.6	40	
評価	<p>< 状況 > 27年度の近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合は23.6%で、前年度と比較して1.7ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 自主防災組織数の増加に伴い、地域の防災意識が高まり、隣人が手助けを必要としているか否か関心を持っている市民が増えていることが一つの要因と考えます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・各駅周辺の中心市街地については、人口が微減する一方、高齢化が進んでいます。・郊外幹線道路には、事業所及び商業店舗の新たな立地がある一方、中心市街地は、既存商店等の空き店舗が目立ってきています。・市都市計画が平成24年3月に見直しされました。・平成27年10月から景観条例を施行しました。・税収の落ち込みにより財政状況が厳しく社会資本整備経費の伸びが見込めない状況です。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・駅周辺の中心市街地の活性化、利便性向上を図る必要があります。・市街地における都市施設の整備を進める必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
快適な街並になっていると思う市民の割合（％）	成果	63.4	64.2	☀ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	都市施設として整備（再整備）している公園数（か所）	成果	56	56	☁ (横ばい)	
01	建築確認申請済割合（％）	成果	34.6	37.9	☀ (横ばい)	
02	駅周辺の利便性に対する満足度（％）	成果	37.1	37.5	☀ (横ばい)	
03	景観に対する満足度（％）	成果	66.7	69.3	☀ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 04 都市の整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 市全域 	・ 地域の特性を活かした機能的な都市施設の整備、計画的な土地利用及び地域固有の都市景観の保全がされ、まちの魅力度が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	快適な街並になっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	61.1	63.4	64.2	68
評価	< 状況 > 27年度の快適な街並になっていると思う市民の割合は64.2%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 < 原因 > 駅周辺整備に伴う施工中の事業用地が目立つことから、街並みに対し落ち着いた印象を与えていると考えられます。						■ ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市街地の整備

基本事業 02 駅周辺の利便性の向上

基本事業 03 まち並景観形成の推進

基本事業01 市街地の整備

指標	都市施設として整備（再整備）している公園数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	か所	48	56	56	65
評価	<p><状況> 27年度の都市施設として整備（再整備）している公園数は56か所となっています。</p> <p><原因> 新たに管理協定を締結した区・自治会はなく、高齢化や人口減少という地域情勢の変化により、地域住民による草刈り等の管理活動が難しくなってきたと考えられます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業01 市街地の整備

指標	建築確認申請済割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	37.4	34.6	37.9	48
評価	<p><状況> 27年度の建築確認申請済割合は37.9%で、前年度と比較して3.3ポイント増加しています。</p> <p><原因> 都市施設の整備を推進したことにより、全建築確認申請に占める用途地域内（既成市街地）の新規建築や建替が増加したと考えられます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業02 駅周辺の利便性の向上

指標	駅周辺の利便性に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	36.3	37.1	37.5	50
評価	<p><状況> 27年度の駅周辺の利便性に対する満足度は37.5%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。</p> <p><原因> 27年度は、駅周辺整備に伴う工事車両の進入等により、駅周辺の利便性に対する満足度が低迷していると考えられます。今後、送迎車の待避所施設や駅前広場が整備されることで利便性の向上が図られるものと考えます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業03 まち並景観形成の推進

指標	景観に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【都市整備課】	%	67	66.7	69.3	70
評価	<p><状況> 27年度の景観に対する満足度は69.3%で、前年度と比較して2.6ポイント増加しています。</p> <p><原因> 駅周辺、商業地域、住宅地の景観に対して、30歳代及び駅利用者の満足度が顕著に上昇しています。このことから、駅前整備の進捗状況等による市街地整備への期待から、景観に対する満足度が高まっていると思われます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (高)</p>



【政 策】

2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施 策】

2-1 生活環境の充実

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-3 自然環境の保全

2-4 上水道の充実

2-5 汚水処理の推進

2-6 防犯対策の充実

2-7 交通安全対策の推進

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・畑、畜産場周辺、産業廃棄物の不法投棄による地下水の水質汚染が懸念されています。 ・産業廃棄物の不法投棄件数は、毎年10～20件前後で推移していますが、啓発運動、パトロールの強化により、大規模な不法投棄は減少しています。 ・パトロールによるごみ回収に力を入れていますが、依然としてポイ捨てごみが後を絶えない状況です。 ・生活公害（生活公害：騒音、悪臭、水質汚濁）の苦情は大きな変動はありません。（25年度8件、26年度12件、27年度13件） ・人口減少等により、今後、空き地・空き家等の増加が見込まれます。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染が発生しました。 ・成田国際空港の年間発着枠拡大がなされ、平成26年度時点で30万回まで合意されました。また、利用者の更なる利便性向上を図る目的で離着陸制限（カーブスルー）の弾力的運用が実施されています。 ・成田国際空港の機能強化策として、滑走路の増設・延伸が検討されていることから、周辺自治体として対応が必要となります。 ・航空機の騒音対策としての防音工事が恒久化しています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が良好な生活環境を維持し、衛生的な生活が送れるようにします。 ・大気、水道水及び土壌等の放射能汚染が心配されています。 ・一般廃棄物の不法投棄、野焼き、犬猫管理等の生活公害の減少に向けて市民の意識啓発等を行います。 ・航空機騒音直下の市民等への飛行回数増加に伴う防音等の整備措置及び航空機の低騒音化を成田国際空港株式会社に要請していきます。 ・発着便数の増加による騒音等の影響が懸念されています。 ・騒音対策を行う成田空港周辺地域共生財団のあり方が課題となっています。 ・空き家、空き地の両方で、市からの連絡がついているにもかかわらず、管理不良状態を放置する管理者への対策が必要となります。また、空き家については、転居先が不明の場合の対策が必要となります。分譲地等で所有者の特定に時間がかかる場合があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合（％）	成果	44	46.3	☀️ (横ばい)	
生活環境に関する苦情件数（件）	成果	310	238	☀️ (向上)	
航空機騒音を不快に感じる市民の割合（％）	成果	84.1	83.4	☀️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数（件）	成果	12	13	☁️ (横ばい)	
01	犬・猫管理苦情件数（件）	成果	3	3	☁️ (横ばい)	
01	野焼き苦情件数（件）	成果	30	18	☀️ (向上)	
01	空き地の管理（雑草等）苦情件数（件）	成果	124	90	☀️ (向上)	
02	放射線基準値を超過した地点数（か所）	成果	0	0	☀️ (横ばい)	
02	放射能に対する情報提供や対策への満足度（％）	成果	41.6	41.2	☁️ (横ばい)	
03	産業廃棄物不法投棄件数（件）	成果	1	1	☀️ (横ばい)	
03	一般廃棄物等不法投棄件数（件）	成果	128	119	☀️ (向上)	
03	ごみゼロ運動参加者数（人）	成果	21,391	19,121	☔️ (低下)	
04	航空機騒音対策に対する満足度（％）	成果	77.5	81	☀️ (向上)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 01 生活環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が快適に暮らせる生活環境を確保します。

施策の成果状況と評価

指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	%	40.7	44	46.3	45
評価	<p>< 状況 > 27年度の快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は46.3%で、前年度と比較して2.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 平成26年度と比較して犬・猫、空き地の管理、不法投棄、野焼きについての数値は低下していますが、悪臭、騒音、水質汚染に関する不満が高くなっています。なかでも悪臭に対する不満が高く、畜産などによるものと考えられます。</p>						☀️ (達成)
							🏰 (達成)
指標	生活環境に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	605	310	238	580
評価	<p>< 状況 > 27年度の生活環境に関する苦情件数は238件で、前年度と比較して72件減少し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 苦情の内容は、不法投棄に関するもの、空地の管理に関するものが大半を占めていますが、平成27年度は空き地に関する苦情が90件で34件の減少、不法投棄に関する苦情が120件で9件の減少で苦情数は減少傾向にあります。不法投棄防止の啓発とパトロールを強化したことにより、件数は減少しました。</p>						☀️ (達成)
							🏰 (達成)
指標	航空機騒音を不快に感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	88.9	84.1	83.4	88
評価	<p>< 状況 > 27年度の航空機騒音を不快に感じる市民の割合は83.4%で、前年度と比較して0.7ポイント減少しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 成田国際空港の発着容量が拡大しているものの、航空機の中・小型機化や低騒音化が、航空機騒音を不快に感じる市民が減少しているひとつの要因です。</p>						☀️ (達成)
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生活公害の対策

基本事業 02 放射線汚染に関する不安の軽減

基本事業 03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

基本事業 04 航空機騒音等の対策

基本事業01 生活公害の対策

指標	野焼き苦情件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	85	30	18	60
評価	<p><状況> 27年度の野焼き苦情件数は18件で、前年度と比較して12件減少し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 関係機関と連携を図り監視体制を取っていると共に地区回覧を通じて周知することにより、市民に幅広く浸透したためだと思われます。</p>						(達成)

基本事業01 生活公害の対策

指標	空き地の管理（雑草等）苦情件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	174	124	90	170
評価	<p><状況> 27年度の空き地の管理（雑草等）苦情件数は90件で、前年度と比較して34件減少し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 指導により適正管理を行う人は増加していますが、新規の苦情対象の空き地が増えています。内容としては、雑草が繁茂していることによる衛生、防犯、不法投棄の不安によるものです。</p>						(達成)

基本事業03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

指標	一般廃棄物等不法投棄件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	307	128	119	250
評価	<p><状況> 27年度の一般廃棄物等不法投棄件数は119件で、前年度と比較して9件減少し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 不法投棄防止の啓発や不法投棄監視員等による監視パトロールの強化等により件数が減少したのと思われます。</p>						(達成)

基本事業04 航空機騒音等の対策

指標	航空機騒音対策に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	72.7	77.5	81	75
評価	<p><状況> 27年度の航空機騒音対策に対する満足度は81.0%で、前年度と比較して3.5ポイント増加しています。</p> <p><原因> 指標値が3.5ポイント増加するとともに、満足度の割合は81.0%と高い割合を示していることから、実施している航空機騒音対策事業による効果の表われだと考えられます。</p>						(達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・ごみの処理は2つの組合で行っているため、収集方法や分別方法などごみの出し方が地域により異なります。（旧成東町：東金市外三市町清掃組合、旧山武町・蓮沼村・松尾町：山武郡市環境衛生組合）・平成39年度には、成東地域のごみも山武郡市環境衛生組合で処理する方向性が決まりました。・山武郡市環境衛生組合の焼却炉の大規模改修が終了しましたが、このことにより新規の借入れが見込まれます。・東金市外三市町清掃組合は、地元協定の時期が平成24年度で終了し、地元区と協議を進めている中で、平成39年度までには今の場所から撤退することになっています。・家庭ごみの排出量は年々僅かな減少傾向にあります。・市民のごみ減量化・再資源化に対する意識が向上してきています。・容器包装リサイクル法の改正により、容器包装廃棄物の排出抑制の促進及び質の高い分別収集・再商品化の推進が求められています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・ごみの最終処理が2つの組合に委託され、袋の料金、容量、収集方法、分別方法等が異なっており、将来的なゴミ処理のあり方について検討を行う必要があります。・市民と事業者が、廃棄物の適正排出の意識を高め、きめ細かなごみ分別を行っていく必要があります。・現在実施されている両組合の分別収集品目を今後協議しつつ、法に定めるところの容器包装廃棄物（10品目）の分別収集に取り組む必要があります。（東金市外三市町清掃組合：7品目、山武郡市環境衛生組合：9品目）・廃棄物の3Rを総合的に推進する必要があります。（リサイクル倉庫の活用や資源回収運動奨励制度の普及など）

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
1人1日当たりのごみ排出量（g）	成果	736	708	☀️ (向上)	
再資源化率（%）	成果	17.4	19.3	☀️ (向上)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	家庭ごみ排出量（t）	成果	11,459	10,707	☀️ (向上)	
01	事業系ごみ排出量（t）	成果	3,203	3,215	☁️ (横ばい)	
02	回収資源化量（t）	成果	2,555	2,691	☀️ (横ばい)	
03	ごみ排出指導件数（件）	成果	3	0	☀️ (向上)	
03	残置シール貼付件数（件）	成果	1,177	1,404	☔️ (低下)	
04	1人当たりの負担金額 (収集料金・ごみ袋代金を含む)（円）	成果	9,679	9,561	☀️ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

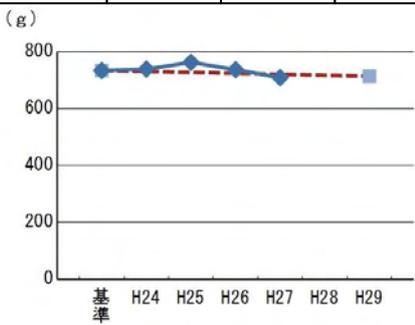
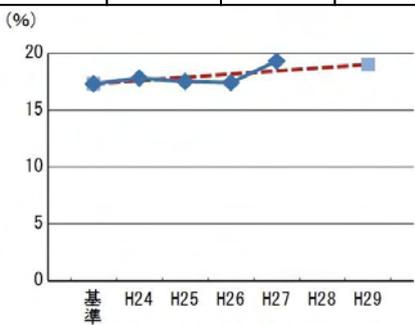
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 02 廃棄物の減量・処理の適正化

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 事業者 ・ 廃棄物処置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ排出量が減り、安全に効率的に処理されます。

施策の成果状況と評価

指標	1人1日当たりのごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【環境保全課】						
		g	733	736	708	713	 (向上)
評価	<p>< 状況 > 27年度の1人1日当たりのごみ排出量は708gで、前年度と比較して28g減少し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 山武市内におけるごみ排出量は、全体量としては減少傾向にあり、前年度から家庭ごみが752tの減、事業系ごみが12tの増となっています。なお、25年度の千葉県のごみ排出量は956gで市との差は248gとなっています。県平均を上回る排出水準となっています。</p>					 (達成)	
指標	再資源化率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【環境保全課】						
		%	17.3	17.4	19.3	19	 (向上)
評価	<p>< 状況 > 27年度の再資源化率は19.3%で、前年度と比較して1.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > リサイクル倉庫等の利用の定着、資源回収運動奨励制度の普及など市民の再資源化に対する意識の向上が考えられます。</p>					 (達成)	

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 ごみの減量化の推進

基本事業 02 再資源化の推進

基本事業 03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

基本事業 04 ごみ処理の効率化

基本事業01 ごみの減量化の推進

指標	家庭ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	t	12,154	11,459	10,707	11,251
評価	<p><状況> 27年度の家ごみ排出量は10,707 tで、前年度と比較して752 t 減量し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 市民の3Rの意識が向上し、ごみの減量化が進んではいますが、減量化の取組に対し市民の間に差があるものと思われます。また人口減少も影響しているものと考えられます。</p>						(達成)

基本事業02 再資源化の推進

指標	回収資源化量	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	t	2,657	2,555	2,691	2,700
評価	<p><状況> 27年度の回収資源化量は2,691 tで、前年度と比較して136 t 増加しています。</p> <p><原因> 市のリサイクル倉庫等の回収量の増加、資源回収運動奨励制度の普及など市民の意識の向上が考えられます。</p>						(高)

基本事業03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

指標	ごみ排出指導件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件	26	3	0	10
評価	<p><状況> 27年度のごみ排出指導件数は0件で、前年度と比較して3件減少し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> ごみカレンダーや年2回のごみゼロ運動での啓蒙などにより、ごみ出しに対して意識の向上が図られてきており、直接指導する悪質なケースはなくなりました。</p>						(達成)

基本事業04 ごみ処理の効率化

指標	1人当たりの負担金額 (収集料金・ごみ袋代金を含む)	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	円	9,519	9,679	9,561	12,331
評価	<p><状況> 27年度の1人当たりの負担金額(収集料金・ごみ袋代金を含む)は、前年度と比較して118円減額となっており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 山武市内におけるごみ排出量の全体量としては、26年度と比較して家庭ごみが752 tの減量がありました。26年度と比較してごみの排出量の減少に伴い、組合等の負担金額が減少したことが要因です。</p>						(達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・化石燃料等の大量消費による地球温暖化が進んでいます。・生態系の変化や自然環境の破壊により、めだか、ホタルなどの減少が見られます。・林業者不足による山林の荒廃が進んでいます。・ボランティア団体などの自然環境保全運動が進んできています。・県、民間と共同でのバイオマスへの取組みが始まっています。・平成22年度に市内全小中学校への太陽光発電施設を導入しました。・東日本大震災を契機として、再生可能エネルギーの利活用に取り組む市民が増える等、地球環境にやさしい生活をする市民が増えています。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・自然環境保全について、市民や企業の意識を高め、取組を促す必要があります。・地域での環境活動を充実させ、体制を整備する必要があります。・森林の活性化を図る必要があります。・全国的に電力不足が懸念され、再生可能エネルギーの取組みが必要となっています。・地球温暖化防止のため二酸化炭素の排出量の削減が求められています

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
自然環境の満足度（％）	成果	82	81.9	☁️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	自然環境保全活動に参加している団体数（団体）	成果	29	31	☀️ (横ばい)	
02	環境にやさしい生活様式平均実践項目数（項目）	成果	4.99	4.99	☁️ (横ばい)	
02	環境学習参加団体数（団体）	成果	20	20	☀️ (横ばい)	
03	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）（件）	代替	7	7	☁️ (横ばい)	
04	再生可能エネルギーの発電装置の普及件数（件）	成果	1,225	1,529	☀️ (向上)	
04	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量（kW）	成果	20,409	44,263	☀️ (向上)	
04	市の事務事業により発生する二酸化炭素の量（tCO ₂ ）	成果	5,041	5.192	☀️ (横ばい)	

掲載欄に ☁️ のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 03 自然環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 事業者 ・ ボランティア団体 ・ NPO法人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や企業による自然環境保護の取組や地球に負荷を与えない行動が定着化し、市の豊かな自然環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標	自然環境の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	%	80.1	82	81.9	82
評価	<p>< 状況 > 27年度の自然環境の満足度は81.9%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 環境保全事業の実施状況、また市民の自然環境保全活動への参加状況が安定しているため、数値に大きな変動がないと思われます。</p>						■■■ (高)
							達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自然環境保全活動の推進

基本事業 02 自然環境取組み意識の向上

基本事業 03 バイオマスタウン構想の推進

基本事業 04 再生可能エネルギー対策の推進

基本事業01 自然環境保全活動の推進

指標	自然環境保全活動に参加している団体数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	団体	31	29	31	34
評価	<p><状況> 27年度の自然環境保全活動に参加している団体数は31団体で、前年度と比較して2団体増加しています。</p> <p><原因> 環境保全を活動内容とする、市民交流サロン登録団体が2団体増加したことによるものです。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況 ■ (中)					

基本事業02 自然環境取組み意識の向上

指標	環境学習参加団体数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	団体	20	20	20	20
評価	<p><状況> 27年度の環境学習参加団体数は20団体で、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 市内全小中学校への太陽光発電施設を導入した（平成22年度）ことを契機に、小中学校19校、自治団体1団体（原横地子ども会における炭を使った水の浄化等）が環境学習を実施しています。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況 🏰 (達成)					

基本事業03 バイオマスタウン構想の推進

指標	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農林水産課】	件	4	7	7	10
評価	<p><状況> 27年度のバイオマスに関する取組みの事業数（累計）は7件で、前年度と同数の事業数となっております。</p> <p><原因> 事業の今後の方向性や縮小・拡大の検討を行うなか、新規事業の企画・立案に取り組みなかったことによるものです。</p>						☁️ (横ばい)
		達成状況 ■ (中)					

基本事業04 再生可能エネルギー対策の推進

指標	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	k w	2,567	20,409	44,263	4,599
評価	<p><状況> 27年度の再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量は44,263 k wで、前年度と比較して23,854 k wの増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> メガソーラーを含む太陽光発電システムの設置件数の増加及び一台当たりの発電規模が拡大していることから、契約発電量も増加しています。</p>						☀️ (向上)
		達成状況 🏰 (達成)					

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・市内に成東・蓮沼・松尾地域を給水区域に含む山武都市広域水道企業団が行う水道事業と山武地域の一部区域を給水区域とする市営水道の2つの水道事業があります。・飲用水を個人井戸に依存している世帯が多く、上水道への転換には費用がかかることから給水戸数は伸び悩んでいます。・水道事業の対象区域外や水道の本管が付近にない地区の一部で地下水の汚染が確認されています。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・上水道を使用するには、給水申込加入金、給水装置設置工事費及び水道料金が発生するため、個人井戸を使用している世帯では、井戸の故障等何らかの理由がない限り上水道に転換するという世帯は稀で、給水戸数は伸び悩んでいます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
給水戸数 【市営水道】(戸)	成果	2,622	2,638	☀ (横ばい)	
給水戸数 【広域水道】(戸)	成果	10,736	10,736	☁ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	漏水事故件数 【市営水道】(件)	成果	0	1	☁ (横ばい)	
01	漏水事故件数 【広域水道】(件)	成果	20	19	☀ (横ばい)	
02	水質の苦情件数 【市営水道】(件)	成果	0	0	☀ (横ばい)	
02	水質の苦情件数 【広域水道】(件)	成果	1	4	☂ (低下)	
03	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】(袋)	代替	1,700	1,900	☀ (向上)	
03	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】(袋)	代替	5,766	4,800	☂ (低下)	
04	経常収支比率 【市営水道】(%)	成果	115.3	107.1	☂ (低下)	
04	有収率 【市営水道】(%)	成果	92.5	93.3	☀ (横ばい)	
04	経常収支比率 【広域水道】(%)	成果	102.8	104.2	☀ (横ばい)	
04	有収率 【広域水道】(%)	成果	90.3	89.9	☁ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 04 上水道の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が安全で安定した水道水を使うことができます。

施策の成果状況と評価

指標	給水戸数【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【水道課】	戸	2,482	2,622	2,638	2,946
評価	< 状況 > 27年度の給水戸数【市営水道】は2,638戸で、前年度と比較して16戸増加しています。 < 原因 > 給水戸数は、新築並びに個人井戸からの切り替え等により178戸増加しましたが、転出等による閉栓戸数が162戸であり、結果16戸給水戸数が増加しています。						☀ (横ばい)
							■ (中)

指標	給水戸数【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	戸	10,691	10,736	10,736	11,297
評価	< 状況 > 27年度の給水戸数【広域水道】は10,736戸となっています。 < 原因 > 新築並びに自家水からの切り替えによる増加もありますが、向上しない理由として、人口減少による給水世帯減少が原因と考えられます。						☁ (横ばい)
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	安定給水の確保
基本事業 02	水質の安全性の確保
基本事業 03	地震等の災害対策
基本事業 04	経営の健全化

基本事業02 水質の安全性の確保

指標	水質の苦情件数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【水道課】	件	0	0	0	0	
評価	<p>< 状況 > 27年度の水質の苦情件数【市営水道】は0件で、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 水質の苦情は平成21年度以降なく、水質確認を日々行っており、全ての項目に対して基準を満たしています。</p>						☀ (横ばい)
		達成 状況	☑ (達成)				

基本事業02 水質の安全性の確保

指標	水質の苦情件数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	件	3	1	4	0	
評価	<p>< 状況 > 27年度の水質の苦情件数【広域水道】は4件となっており、前年度と比較して3件増加しています。</p> <p>< 原因 > 水質の苦情は前年度と比較して3件増加しています。水質確認については日々実施し、全ての項目に対して基準を満たしています。</p>						☔ (低下)
		達成 状況	■ ■ (低)				

基本事業03 地震等の災害対策

指標	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【水道課】	袋	1,100	1,700	1,900	2,400	
評価	<p>< 状況 > 27年度の応急給水資機材の備蓄数【市営水道】は1,900袋で、前年度と比較して200袋増加しています。</p> <p>< 原因 > 予算の範囲内で計画的に備蓄数を増やしています。</p>						☀ (向上)
		達成 状況	■ ■ (中)				

基本事業03 地震等の災害対策

指標	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】	袋	6,166	5,766	4,800	6,166	
評価	<p>< 状況 > 27年度の応急給水資機材の備蓄数【広域水道】は4,800袋で、前年度と比較して966袋減少しています。</p> <p>< 原因 > 備蓄の内訳は、応急給水袋4,800袋及び給水タンク等となっています。なお、27年度においては、水道出前講座や防災訓練時での配布等を行ったため、備蓄数が減少しています。</p>						☔ (低下)
		達成 状況	■ ■ (低)				

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・平成21年度に全市汚水適正処理構想を策定しました。・平成21年4月に大富地区の農業集落排水事業が供用開始し、処理地区が4地区となっています。・公共用水域の水質が徐々に改善されてきています。・新築住宅での水洗化はほぼ100%で、小型合併浄化槽が設置されています
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・農業集落排水事業の円滑な運営のため、接続率の向上と汚泥のコンポスト化を図ります。・合併処理浄化槽の適正な設置と補助金の継続を図ります。・浄化槽の維持管理が行われておらず、未処理の汚水が公共用水域に排水されてしまうおそれがあります。・市街地での合併浄化槽への転換を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
BOD濃度作田川（中流域）（mg/l）	成果	2.9	3.4	☂ （低下）	
BOD濃度木戸川（中流域）（mg/l）	成果	1.4	1.2	☀ （向上）	
汚水処理世帯の普及率（％）	成果	42.3	43.4	☀ （横ばい）	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数（件/年）	成果	55	49	☂ （低下）	
02	農業集落排水の接続率（％）	成果	58.9	59.8	☀ （横ばい）	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 05 汚水処理の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 市全域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用水域の汚濁を改善させ、生活環境の向上を図ります。

施策の成果状況と評価

指標	BOD濃度作田川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】						
評価	<p>< 状況 > 27年度のBOD濃度作田川（中流域）は3.4mg/lで、前年度と比較して0.5mg/l悪化しています。</p> <p>< 原因 > 天候及び流量により増減がみられるとともに、合併処理浄化槽等で処理されない生活雑排水がそのまま流入していることが汚濁の原因と思われます。</p>					☂ (低下)	
	<p>達成状況</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>						

指標	BOD濃度木戸川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】						
評価	<p>< 状況 > 27年度のBOD濃度木戸川（中流域）は1.2mg/lで、前年度と比較して0.2mg/l数値が改善し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 上流部の芝山町の公共下水道の供用が開始されたことや小型合併浄化槽による水質浄化が進んだことが要因と思われます。また、昨年度と比較して天候及び流量による影響が表れたものと思われます。</p>					☀ (向上)	
	<p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>						

指標	汚水処理世帯の普及率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
	【環境保全課】						
評価	<p>< 状況 > 27年度の汚水処理世帯の普及率は43.4%で、前年度と比較して1.1ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 農業集落排水の新規接続が16世帯、合併浄化槽への転換補助が49世帯、その他は新規住宅での合併浄化槽設置が200件増加していますが、指標数値の伸び悩みの要因としては世帯分離による世帯数の増加が影響していると思われます。</p>					☀ (横ばい)	
	<p>達成状況</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>						

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 合併処理浄化槽による水質改善

基本事業 02 農業集落排水による水質改善

基本事業01 合併処理浄化槽による水質改善

指標	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【環境保全課】	件/年	37	55	49	50
評価	<p>< 状況 > 27年度のくみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数は49件で、前年度と比較して6件減少しました。</p> <p>< 原因 > 市民の環境意識の高まり、市の補助による経済的負担の軽減等により、一定程度の切替えがなされています。市の補助率は同率で進められていますが、数十万円程度の個人負担があることから、大幅な増加は難しい状況です。</p>	<p>(件/年)</p>					☔ (低下)
		達成状況	■■■ (高)				

基本事業02 農業集落排水による水質改善

指標	農業集落排水の接続率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農林水産課】	%	56.5	58.9	59.8	59
評価	<p>< 状況 > 27年度の農業集落排水の接続率は59.8%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 区域内において個別訪問を展開し、事業内容を説明するなど接続率の向上に努めています。既設浄化槽の耐用年数もあり、全体としては微増となっています。</p>	<p>(%)</p>					☀ (横ばい)
		達成状況	🏰 (達成)				

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山武市の刑法犯罪認知件数は、平成14年の1,544件をピークに平成15年から減少し、平成27年は538件となっています。また、平成27年中の県内の状況は窃盗犯が、全刑法犯中約75%を占めるとともに、乗り物盗（自転車、オートバイ、自動車）、車上荒らし等の非侵入盗などがその大半を占めています。認知件数の各数値は、前年度と比較して軒並み減少しております。 ・市内では、自転車等駐車場における乗り物盗などの犯罪を防ぐため、防犯灯及び監視カメラの増設を行い、合計23基の監視カメラが作動しています。 ・平成21年9月1日に消費者庁が発足し、地方公共団体が消費生活センターを設置することが義務付けられました。庁内の消費生活センターの27年度中の相談件数が358件で、通信販売、電話勧誘等の相談が多くを占めています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが犯罪に遭わないように防犯意識を高め、小さい違法行為を見逃さないような能力を身につけてもらう必要があります。 ・警察、防犯協会、関係団体、地域等が一層の連携を深めていく必要があります。 ・消費者トラブル防止に向けた対策が必要です。 ・現在、市において消費生活センターを設置していますが、これに係る国庫補助等が平成29年度で終了するため、継続的な運営体制の検討が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数（件）	社会	10	10	☁️ (横ばい)	
安全で安心して住めると思う市民の割合（％）	成果	66.4	68.4	☀️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数（団体）	成果	27	27	☀️ (横ばい)	
01	防犯活動を行っている協力者数（人）	成果	596	596	☁️ (横ばい)	
02	登下校時における児童生徒の事件・事故件数（件）	成果	11	10	☀️ (横ばい)	
03	防犯灯設置要望対応率（％）	成果	100	100	☀️ (横ばい)	
03	LED防犯灯設置率（％）	成果	69	78	☀️ (向上)	
03	防犯カメラの設置台数(累積)（台）	成果	20	23	☀️ (向上)	
04	犯罪に対する備えの平均実践項目数（項目）	成果	2.39	2.37	☁️ (横ばい)	
04	家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合（％）	成果	97	97	☁️ (横ばい)	
05	消費者相談件数（件）	代替	572	470	☀️ (横ばい)	
05	消費者トラブルにあった市民の割合（％）	成果	3.5	3.3	☀️ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 06 防犯対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 犯罪がおきにくく、安全なまちになっていきます。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	件	12	10	10	12
評価	<p>< 状況 > 27年度の人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は10件で、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 防犯メールによる犯罪・不審者情報の提供や地域住民、防犯関係団体、警察等の連携により、見守り、声かけ、パトロール等地道に防犯活動を行っていることが犯罪抑止要因の一つとなっていると考えられます。</p>						☀ (達成)

指標	安全で安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	62.1	66.4	68.4	70
評価	<p>< 状況 > 27年度の安全で安心して住めると思う市民の割合は68.4%で、前年度と比較して2.0ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 市内各地区において、パトロール活動、広報、メール配信及び啓発活動を地道に行ってきた結果、市民の安心度が増してきているものと思われれます。</p>						☀ (高)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	地域ぐるみの防犯体制の充実
基本事業 02	児童・生徒の安全確保
基本事業 03	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備
基本事業 04	防犯意識の向上
基本事業 05	消費者トラブルの防止

基本事業02 児童・生徒の安全確保

指標	登下校時における児童生徒の事件・事故件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【学校教育課】	件	6	11	10	5	
評価	<p><状況> 27年度の登下校時における児童生徒の事件・事故件数は10件で、前年度と比較して1件減少しています。</p> <p><原因> 内訳は、車や人との接触事故4件、転倒による事故が5件、保護者送迎中の事故が1件でした。そのほとんどが児童生徒の不注意が事故の原因となっています。事故防止に向けて、各学校では交通安全指導の徹底に努め、市では委託警備員による市内園・小・中学校通学路の巡回、防犯・交通安全指導等を実施しています。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

指標	L E D防犯灯設置率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	%	35.4	69	78	100	
評価	<p><状況> 27年度のL E D防犯灯設置率は78.0%で、前年度と比較して9.0ポイント増加しています。</p> <p><原因> 27年度の新設及び球切れ等による修繕は751基行い、原則L E D防犯灯で対応しています。蛍光灯と比較して照度が高いことから、市民からもL E D防犯灯への切替え要望を多く受けています。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

指標	防犯カメラの設置台数(累積)	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民課】	台	13	20	23	20	
評価	<p><状況> 27年度の防犯カメラの設置台数(累積)は23台で、前年度と比較して3台増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> J R成東駅前自転車等駐車場の設置工事を行った結果、監視エリアが拡大したため、カメラ3台を増設しました。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業05 消費者トラブルの防止

指標	消費者相談件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	380	572	470	450	
評価	<p><状況> 27年度の消費者相談件数は470件で、前年度と比較して、102件減少しています。</p> <p><原因> 多様なインターネットツールの普及と悪質な勧誘行為・販売行為等に起因する消費者トラブルが増加しています。県消費者センターへの相談数が減少した一方で、平成26年4月から市の消費生活センターの相談日を1日増やして週5日体制で対応し、トラブルを未然に防ぐよう相談体制の拡充に努めています。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (高)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・平成25年12月に道路交通法が改正されました。主な内容は、自動車無免許運転等の罰則強化、基礎点数の引き上げ、無免許運転の幫助行為の禁止となっています。・併せて、自転車利用者対策として、制動装置の検査、応急措置命令の規定整備、路側帯通行の道路左側限定など、安全運転のための対策が講じられています。・全国の交通死亡事故者数は減少傾向となっており、平成27年中の県内の交通事故発生件数は18,650件で前年比 1,055件、交通事故死者は180人で前年比2人となっています。・事故件数、死者数及び負傷者数共に昨年度を下回っており、着実に減少しておりますが、高齢者の交通事故による死者数は、平成27年中で98人となり、前年度と比較して3人増加していることから、増加傾向にあります。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・高齢者、児童・生徒及びドライバーなど対象者別施策を展開する必要性があります。・警察、安全協会等との一層の連携を図る必要性があります。・山武市交通安全条例に基づく交通安全対策会議の設置及び交通安全計画を策定する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
人口1,000人当たりの交通事故発生件数（件）	成果	3.4	3.3	☀ (横ばい)	
人口1,000人当たりの交通事故死傷者数（人）	成果	4.5	4.5	☀ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	交通ルールを遵守している市民割合（％）	成果	79.6	80	☀ (横ばい)	
01	シートベルト着用率（％）	成果	96.4	96.7	☀ (横ばい)	
02	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率（％）	代替	87.3	96.5	☀ (向上)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 07 交通安全対策の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 交通事故が少なくなり、死傷者数が減少します。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	件	4.1	3.4	3.3	4
評価	<p>< 状況 > 27年度の人口1,000人当たりの交通事故発生件数は3.3件で、前年度と比較して0.1件減少し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 市では、交通安全協会指導員が市内交差点での街頭監視のほか、幼児及び小中学生を対象として交通安全教室を開催しています。千葉県でも、各世代別に交通安全教室を開催しており、道路交通への参加の態様に応じた段階的な交通安全教育を実施していることから、全体的に交通安全に対する意識が向上していることも減少要因と考えられます。</p>						☀ (横ばい)
							🏰 (達成)
指標	人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	人	5.2	4.5	4.5	5
評価	<p>< 状況 > 27年度の人口1,000人当たりの交通事故死傷者数は4.5人で、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 市内の交通事故死傷者数は、交通事故発生件数の減少に伴い減少しています。交通ルールを遵守している市民割合、シートベルト着用率では近年横ばいの状況ですが、指標値が高水準で推移していること、交通安全施設（特にカーブミラー）の設置及び修繕等要望数が増加しており、市民の交通安全意識が着実に向上しているものと考えられます。</p>						☀ (横ばい)
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業 02 交通安全施設の整備

基本事業01 交通安全意識の向上

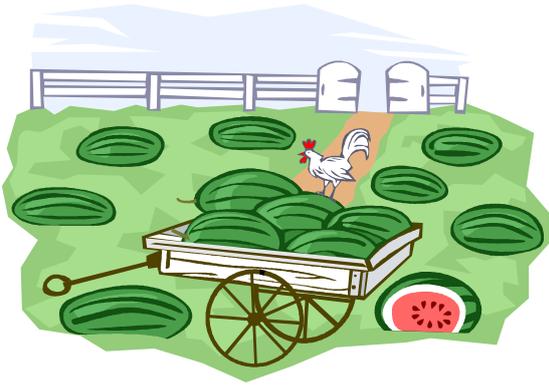
指標	交通ルールを遵守している市民割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	79.3	79.6	80	90
評価	<p>< 状況 > 27年度の交通ルールを遵守している市民割合は80.0%で、昨年度と比較して0.4ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 交通ルールを遵守している市民の男女別の割合は、男が72.0%女が86.1%となっています。年代別の割合では、10代が75.9%で一番低い数値となっていることから、10代の主な交通手段となる自転車の安全利用について、今後更に周知徹底を図っていきます。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況	■■■ (中)				

基本事業01 交通安全意識の向上

指標	シートベルト着用率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	95.6	96.4	96.7	96
評価	<p>< 状況 > 27年度のシートベルト着用率は96.7%で、前年度と比較して0.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 着用率の若干の増減はありますが、平成20年6月からのシートベルト着用完全義務化以降、着用に関する市民の意識が定着しつつあるものと考えます。山武警察署及び交通安全協会と連携し、今後も定期的な指導、啓発等を実施していくことにより、更に数値は向上するものと思われます。</p>						☀️ (横ばい)
		達成状況	🏰 (達成)				

基本事業02 交通安全施設の整備

指標	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【土木課】	%	93	87.3	96.5	97
評価	<p>< 状況 > 27年度の交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率は96.5%で、前年度と比較して9.2ポイントの増加となっています。</p> <p>< 原因 > 区長等の要望に基づき、カーブミラーの整備、注意喚起の看板等を設置しました。要望受付の際は、設置可能となる条件を説明の上、要望を受け付けており、現地確認の上、優先順位を付け設置しました。27年度については、基準外となった要望のほかは、全て設置することができたため、対応率が上昇しました。</p>						☀️ (向上)
		達成状況	■■■ (高)				



【政 策】

3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施 策】

3-1 農林水産業の振興

3-2 商工業の振興

3-3 観光の振興

3-4 シティセールスの充実

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・TPPへの参加の有無により、農業施策が大きく変わります。 ・平成23年度に六次産業化法が施行されました。 ・米の価格が26年度は大幅に低下したが、27年度の価格は前年度よりは増加しました。 ・農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を目的とした農地中間管理事業が大幅に増加しました。 ・特産品であったサンプスギの需要減と溝腐病被害などにより森林の荒廃が進んでいます。 ・木材自給率の向上に向け利用間伐を主とした森林整備が推進されています。 ・東日本大震災や原発事故により、木質バイオマスエネルギーが見直されており、森林整備への関心が高まっています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業を震災から復興させていくため、国・県の支援を有効に活用する必要があります。 ・経営所得安定対策制度を推進し、経営の安定を図る必要があります。 ・認定農業者をはじめとする農業経営者の高齢化・後継者不足が問題となっていることから、新規就農者の確保や農地集積を推進する必要があります。 ・食の安全・安心が求められるなか、農林水産物の放射能による風評被害を払拭する必要があります。 ・農商工の連携によって高い付加価値をもった製品の創出に向けた取り組みを強めていく必要があります。 ・荒廃した山林・サンプスギを再生するには、特産品である「サンプスギ」を広範にPRし、市内産木材の利用を推進する必要があります。また、森林資源から生まれるエネルギーを活用できる仕組みづくりについて検討していく必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
農業所得（百万円）	成果	765	996	☀ (向上)	
森林整備年間実施面積（累計）（ha）	成果	202.09	209.83	☀ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	認定農業者数（人）	成果	337	345	☀ (横ばい)	
01	新規就農者数（人）	成果	101	104	☀ (横ばい)	
02	農地利用集積面積（ha）	成果	981	1,023	☀ (横ばい)	
03	特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）（件）	成果	8	10	☀ (横ばい)	
03	新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）（件）	成果	7	9	☀ (横ばい)	
04	一経営体当たり酪農飼養頭数（頭）	成果	36	49	☀ (向上)	
04	一経営体当たり養豚飼養頭数（頭）	成果	1,474	1,265	☂ (低下)	
04	一経営体当たり養鶏飼養頭数（羽）	成果	46,230	40,296	☂ (低下)	
05	森林整備事業年間実施箇所数（か所）	成果	19	21	☀ (横ばい)	
05	市補助制度を活用し、搬出された木材量（t）	成果	1,374.6	301.5	☂ (低下)	
06	国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積 新規事業数（か所）	成果	2	2	☀ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 01 農林水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 農林水産業従事者	・ 農業経営が安定し、所得額が増えます。 ・ 荒廃した森林が再生します。

施策の成果状況と評価

指標	農業所得	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農林水産課】	百万円	1,037	765	996	1,171
評価	< 状況 > 27年度の農業所得は996百万円で、前年度と比較して231百万円の増額となっています。 < 原因 > 27年度は、米の価格が僅かではあるが回復したことが増加に繋がったと考えられます。		(百万円) 				☀ (達成状況)
							■ (低)

指標	森林整備年間実施面積 (累計)	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【農林水産課】	ha	162.8	202.09	209.83	206.4
評価	< 状況 > 27年度の森林整備年間実施面積 (累計) は209.83haで、前年度と比較して7.74ha増加しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 整備面積の内訳は、造林支援事業 (2.39ha)、県単森林整備事業 (2.59ha)、サンプスギ林再生・資源循環促進事業 (2.76ha) で、所有者が、補助制度を有効活用し、森林整備を行ったことで、整備面積が増えています。		(ha) 				☀ (達成状況)
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	担い手の育成・支援
基本事業 02	農地の利用集積の推進
基本事業 03	農産物の付加価値向上と販路の拡大
基本事業 04	畜産業の生産規模拡大の推進
基本事業 05	森林再生の推進
基本事業 06	農業基盤整備の推進

基本事業01 担い手の育成・支援

指標	認定農業者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農林水産課】	人	352	337	345	387	
評価	<p><状況> 27年度の認定農業者数は345人で、前年度と比較して8人の増加となりました。</p> <p><原因> 認定農業者の認定は5年ごとの更新を行っていますが、高齢化や後継者不足などにより、更新をしない方が増えているため認定農業者数は減少傾向にあります。 27年度は、新規の認定農業者が増えたことにより増加しました。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業01 担い手の育成・支援

指標	新規就農者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農林水産課】	人	16	101	104	50	
評価	<p><状況> 27年度の新規就農者数は104人で、前年度と比較して3人増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 法人への就農によりめざそう値は達成しています。 しかし、認定農業者の高齢化が進むなか、後継者の就農が進んでいないのが実情であり、新規就農者の伸び率は鈍化しています。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

指標	新たに6次産業化に取り組む経営体数(累計)	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	0	7	9	15	
評価	<p><状況> 27年度の新たに取り組む経営体数(累計)は9件で、前年度と比較して2件増加しています。</p> <p><原因> 27年度は、補助金交付要綱の改正や農商工連携に関する講演会を開催するなど、補助制度の周知や6次産業化・農商工連携の魅力向上に取り組んだことが相談件数や補助金の採択件数の増加に繋がったと考えられます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業05 森林再生の推進

指標	森林整備事業年間実施箇所数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【農林水産課】	か所	94	19	21	117	
評価	<p><状況> 27年度の森林整備事業年間実施箇所数は21か所で、前年度と比較して2か所増加しています。</p> <p><原因> 21か所の内訳としては、県単森林整備事業(15か所)、サンブスギ林再生・資源循環促進事業(6か所)となっています。微増の原因としては、造林事業が実施されたことによるものです。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの商店街が2か所ありますが、いずれも店舗数が減少しています。 また市商工会の会員数もゆるやかですが毎年減少しています。 ・身近な商店街に対する地域意識が薄れ、スーパーや量販店・コンビニ等での日用品購入が目立ちます。 ・消費者のニーズが多様化し、個人商店の体質や品揃えがマッチしない傾向が見られます。 ・長引く不況や経営者の高齢化・後継者不足等の問題が、中小零細企業の経営に影響を与えています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内2か所の商店街の活性化のための空き店舗の活用、創業・二次創業に向けた支援に取り組む必要があります。 ・高齢者のニーズに即した品揃えや親近感のある接客など、地域ならではの魅力を高める取組で、商店街の連携とまちの活性化を図ることが必要です。 ・主要な道路沿いや工業団地に新たな企業（店舗）の進出を促進する方策が必要です。 ・地元の中小零細企業や個人商店等の活性化のため、市商工会を通じた支援策を継続的に行う必要があります。 ・レジリエンスな（回復力のある）地域経済を目指し、エコミックガーデニング推進により中小企業・小規模事業者の連携協力体制の構築を進める必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
商品販売額（億円）	社会	-	-	---	
製造品出荷額（億円）	社会	1,074	-	 (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	経営指導支援件数（件）	成果	2,363	2,620	 (向上)	
01	商工会加入率（％）	成果	55.8	54.8	 (横ばい)	
02	市内で日用品や食料品を買う市民の割合（％）	成果	70.3	71	 (横ばい)	
03	市内事業所数（事業所）	成果	-	-	 (横ばい)	
04	年間進出企業数（社）	成果	0	0	 (横ばい)	
05	就職セミナー開催回数（回）	成果	4	1	 (低下)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 02 商工業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 商工会 ・ 商工業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業が発展し、地域が活性化されます。

施策の成果状況と評価

指標	商品販売額	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性化課】	億円	649	-	-	650	
基準値は平成19年商業統計調査の値							
評価	<p>< 状況 > 27年度の商品販売額は、商業統計調査結果が公表されていないため取得できません。</p> <p>< 原因 > 指標値となる統計調査の結果がないことから推し量ることはできません。</p>						<p>---</p> <p>達成状況</p> <p>---</p>

指標	製造品出荷額	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性化課】	億円	988	1,074	-	1,000	
基準値は平成22年工業統計調査の値							
評価	<p>< 状況 > 27年度の製造品出荷額は編集時点で未定ですが、26年度は1,074億円で、25年度と比較して16億円減少していますが、後期めざそう値は達成しています。</p> <p>< 原因 > アベノミクス等経済政策も地方の中小零細企業までは影響が乏しくまだまだ一進一退の感がありますが、今後、地域産業活性化事業等による地方創生事業や創業支援事業によって、地域活性や二次創業等も期待できます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>(達成)</p>

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	商工会活動の充実
基本事業 02	市内商店の利用拡大
基本事業 03	経営の体質強化・育成
基本事業 04	新企業の立地促進
基本事業 05	雇用の促進

基本事業01 商工会活動の充実

指標	経営指導支援件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	1,948	2,363	2,620	2,500	
評価	<p><状況> 27年度の経営指導支援件数は2,620件で、前年度と比較して257件増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 相談の内容としては経営に関するものが圧倒的に多く、相談者の業種はサービス業の割合が増加しています。また、巡回時と窓口での相談がほぼ同数となっています。商店リフォーム補助金や金利政策による借換等各種制度を利用し、設備投資への意欲は伺えます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業01 商工会活動の充実

指標	商工会加入率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	%	51.3	55.8	54.8	56	
評価	<p><状況> 27年度の商工会加入率は54.8%で、前年度と比較して1ポイント減少しています。</p> <p><原因> 小規模事業者の高齢化・後継者不足等に起因する脱会により商工会の会員数は、毎年緩やかな減少傾向にあり、廃業数は増加しています。また、大規模商店舗の加入が進まないことが原因と思われる。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業02 市内商店の利用拡大

指標	市内で日用品や食料品を買う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	%	70.3	70.3	71	75	
評価	<p><状況> 27年度の内市で日用品や食料品を買う市民の割合は71.0%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。</p> <p><原因> 主要な商業施設に大きな変動がなかったことが増加停滞の要因と思われます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業05 雇用の促進

指標	就職セミナー開催回数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	回	1	4	1	5	
評価	<p><状況> 27年度の新規セミナー開催回数は1回で、前年度と比較して3回減少しました。</p> <p><原因> 近隣市町と合同で若者を対象としたジョブカフェによるセミナーを1回開催しました。セミナー開催は県2団体の派遣事業に頼っており県の事業縮小により1団体1回の開催となりました。ただし、新規に民間企業との仕事説明会を1回開催するなど、多方面での就業支援に注力しました。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・国内では団体旅行から個人旅行へ、物見遊山型観光から体験型観光へと変化しています。・圏央道の一部開通に伴って、本市が首都圏からの日帰りでの旅行範囲として考えられるようになりました。・成田国際空港の第3ターミナルの供用が開始されたことで、LCC等の新たな顧客創出が可能な状況となっています。・千葉県立蓮沼海浜公園内のパークゴルフ場が18ホールから36ホールに拡充され大会開催が可能となったため、地域の魅力向上に繋がっています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・市のイメージや知名度を広く浸透させ、観光入込客数を増加させる取組が必要です。・宿泊観光客数を増加させるために滞在型観光のメニュー整備が必要となってきています。・観光資源については観光ニーズに対応した観光情報発信（テレビ・ラジオ）を増加させる等、新たな観光戦略が必要となってきています。・インバウンドに向けた取組みが必要となってきています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
年間観光客入込数（人）	成果	2,075,847	2,077,685	☀️ (横ばい)	
年間宿泊観光客数（人）	成果	85,806	91,163	☀️ (向上)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	観光関連団体による事業企画実施件数（件）	成果	6	6	☀️ (横ばい)	
02	イベントの来場者数（人）	成果	21,000	24,500	☀️ (横ばい)	
02	各種団体からの協力者数（人）	代替	140	160	☀️ (横ばい)	
03	観光施設(海水浴場)の利用者数（人）	成果	97,959	102,073	☀️ (横ばい)	
03	観光施設の維持管理上の不具合件数（件）	成果	1	1	☀️ (横ばい)	
04	観光資源数（か所）	成果	26	26	☀️ (横ばい)	
04	観光案内所利用件数（件）	代替	11,793	7,143	☔️ (低下)	
05	体験型観光客数（人）	成果	286,792	272,454	☔️ (低下)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 03 観光の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> 観光客 市民 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客が増加し、市の魅力が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	年間観光客入込数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度														
		【わがまち活性課】	人	1,693,145	2,075,847	2,077,685	2,200,000	☀️ (横ばい)													
評価	<p><状況> 27年度年間観光客入込数は2,077,685人で、前年度と比較して1,838人増加しています。</p> <p><原因> にぎわい応援事業として実施した、市内に宿泊するともらえる割引クーポンが、宿泊施設、観光団園、レジャー施設、特産品直売所を連携させたことで、山武市の魅力がアップし、観光客が増加したと考えられます。</p>		<p>(人)</p> <table border="1"> <caption>年間観光客入込数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>1,693,145</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,075,847</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,077,685</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,077,685</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,077,685</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2,077,685</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (人)	H24	1,693,145	H25	2,075,847	H26	2,077,685	H27	2,077,685	H28	2,077,685	H29	2,077,685	☀️ (横ばい)
	年度	実績値 (人)																			
H24	1,693,145																				
H25	2,075,847																				
H26	2,077,685																				
H27	2,077,685																				
H28	2,077,685																				
H29	2,077,685																				
							■ (中)														

指標	年間宿泊観光客数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度														
		【わがまち活性課】	人	49,752	85,806	91,163	80,000	☀️ (向上)													
評価	<p><状況> 27年度の年間宿泊数は91,163人で、前年度と比較して5,357人増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> にぎわい応援事業として実施した、市内に宿泊するともらえる割引クーポンが、宿泊施設、観光団園、レジャー施設、特産品直売所を連携させたことで、山武市の魅力がアップし、宿泊者数が増加したと考えられます。</p>		<p>(人)</p> <table border="1"> <caption>年間宿泊観光客数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>49,752</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85,806</td></tr> <tr><td>H26</td><td>91,163</td></tr> <tr><td>H27</td><td>91,163</td></tr> <tr><td>H28</td><td>91,163</td></tr> <tr><td>H29</td><td>91,163</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (人)	H24	49,752	H25	85,806	H26	91,163	H27	91,163	H28	91,163	H29	91,163	☀️ (向上)
	年度	実績値 (人)																			
H24	49,752																				
H25	85,806																				
H26	91,163																				
H27	91,163																				
H28	91,163																				
H29	91,163																				
							🏰 (達成)														

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	観光事業推進体制の整備
基本事業 02	観光関連団体との連携によるイベントの開催
基本事業 03	海岸の整備
基本事業 04	観光資源の開発・充実
基本事業 05	体験型観光の推進

基本事業01 観光事業推進体制の整備

指標	観光関連団体による事業企画実施件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	5	6	6	6	
評価	<p><状況> 27年度の観光関連団体による事業企画実施件数は6件で、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 内訳としては、サマーカーニバル、産業まつり、エコキャンドル、初日の出、S1グランプリ、駅からハイキング(山武いちごの里ハイキング)となっています。また、昨年度同様東日本旅客鉄道株式会社と連携し、駅からハイキングを期間設定コースとして設定しました。</p>					<p>☀️ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

指標	イベントの来場者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	29,500	21,000	24,500	40,000	
評価	<p><状況> 27年度のイベントの来場者数は24,500人で、前年度と比較し3,500人増加しています。</p> <p><原因> 早期よりラジオ、テレビ等を活用して宣伝広告を行い、より多くの方に周知した結果が原因と思われる。</p>					<p>☀️ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>	

基本事業03 海岸の整備

指標	観光施設(海水浴場)の利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	75,951	97,959	102,073	160,000	
評価	<p><状況> 27年度の観光施設(海水浴場)の利用者は102,073人で、前年度と比較して4,114人増加しています。</p> <p><原因> レジャーの多様化により海水浴客が減少傾向にあることに加え、8月中旬より天候不良が続いたり、サメの目撃情報等があり、その影響が大きいと考えられます。また、海の家への減少も影響しています。</p>					<p>☀️ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>	

基本事業05 体験型観光の推進

指標	体験型観光客数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	167,194	286,792	272,454	300,000	
評価	<p><状況> 27年度の体験型観光客数(苺狩り)は286,792人で、前年度と比較して14,338人減少しています。</p> <p><原因> 体験型観光の主たる内容は、苺狩りとなっています。近隣市町に苺狩りの施設ができたことが影響していると思われる。この他にオートキャンプ場には、14,430人、パークゴルフ場には、16,307人の観光客数がありました。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>	

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第66号）に基づき、平成27年10月に山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。・市の人口推計では、高齢化率がここ10年間で10ポイント近く増加することが見込まれています。（平成20年：24.0% 平成29年：33.3%）・圏央道や成田国際空港等の交通インフラが整備されているため、首都圏、国内各地及び海外との交通環境が良好です。そのため、外からのヒト・モノ・カネ・情報等の資源が獲得しやすく、発信しやすい環境です。・平成23年5月に景観行政団体に移行し、統一感のある街並整備や、観光資源等を活かすことが可能になりました。・社会教育施設や福祉施設等が充実し、また豊かな自然環境があるため、快適な住環境が整っています。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・地方創生に係る国の支援措置等を活用し、人口減少や中心市街地の衰退等の課題に対処するために、「まち」としての競争力を高める必要があります。・魅力的で特色あるまちづくりを進めるためには、市の有する地理的条件や社会資本、地域資源等を最大限に活かすとともに、各事業の一層の連携を図りながら積極的な情報発信を行う必要があります。・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、シティプライド（郷土愛）を醸成し、地域を担う人材を育成する必要があります。・社会教育施設等の公共施設が充実している一方、それを利用する市民が減少しているため、これらの活用を図る必要があります。・各施策、各事務事業の取組において、シティセールスの観点を取り入れることで、より施策の充実を図っていく必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
山武市の認知度（％）	成果	16.9	17.6	☀ (横ばい)	
山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合（％）	成果	23.2	20.5	☁ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	情報提供件数（件）	成果	528	495	☁ (横ばい)	
01	報道件数（件）	成果	187	198	☀ (横ばい)	
02	地域資源数（累計）（件）	代替	59	61	☀ (横ばい)	
03	転入出者数（人）	成果	-322	-246	☀ (横ばい)	
03	新築家屋件数（件）	成果	130	134	☀ (横ばい)	
03	合計特殊出生率（人）	社会	1.1		---	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・市 ・市民 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが「わがまち」に誇りや魅力を感じ、市外から活気がもたらされます。 ・市の知名度が上がり、市外から注目されます。

施策の成果状況と評価

指標	山武市の認知度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】						
	指標値はまちづくりアンケートの値			16.9	17.6	25	☀ (横ばい)
評価	<p><状況> 27年度の山武市の認知度は17.6%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。</p> <p><原因> 年齢別では70歳以上、地区別では蓮沼の方で「知名度がある」と回答した割合が高くなっています。ただし、地域ブランド調査(ブランド総合研究所)における市の認知度は近隣市と比較して低くなっており、依然として市の情報発信力に課題があると考えられます。</p>						☀ (横ばい)
	達成状況	■ (中)					

指標	山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【企画政策課】						
			19	23.2	20.5	33.3	☁ (横ばい)
評価	<p><状況> 27年度の山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合は20.5%で、前年度と比較して2.7ポイント減少しています。</p> <p><原因> 「説明できる」と回答した割合は、年齢別では10～30歳代の若い層で高く、職業別では「学生」の中で高くなっている一方、地域密着型と思われる「自営業」の中で低くなっています。また、説明できる項目としては「いちご」、「自然」が多く挙げられています。</p>						☁ (横ばい)
	達成状況	■ (中)					

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 情報発信力の強化

基本事業 02 山武市ブランドの確立

基本事業 03 魅力あるまちづくりによる定住促進

基本事業01 情報発信力の強化

指標	報道件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【総務課】	件	186	187	198	296
評価	<p><状況> 27年度の報道件数は198件で、前年度と比較して11件増加しています。</p> <p><原因> 東京オリンピック・パラリンピック関係の掲載割合が約56%と半数以上を占めています。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ 達成状況</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>					

基本事業02 山武市ブランドの確立

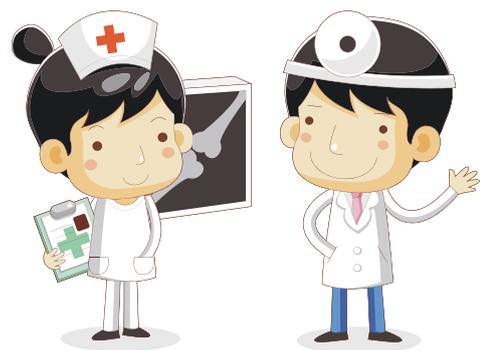
指標	地域資源数（累計）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【わがまち活性課】	件		59	61	100
評価	<p><状況> 27年度の地域資源数（累計）は61件で、前年度と比較して2件増加しています。</p> <p><原因> 房総の魅力500選で山武市に關係する項目が25項目、観光資源数が26ヶ所、特産品を活用した一次加工品等の開発数は10件となり、前年度と比べ2件増となっています。溝腐れ病で建材に使用できないサンブギを使用した器、皿、小物商品（贈答品、観光土産品等）が木工旋盤を使用することにより商品開発されたほか、山武市産ニンニクを活用した黒ニンニクが商品開発されています。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ 達成状況</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>					

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	転入出者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	人	-287	-322	-246	0
評価	<p><状況> 27年度の転入出者数は 246人で、前年度と比較して+76人となっています。</p> <p><原因> 移動者数としては、転入者数 1,658人、転出者数 1,904人となっており、市町村合併以来転出超過が続いています。月別の移動者数では、転勤や進学の時期にあたる3月、4月の移動が多く、この2か月で年間総数の4分の1程度を占めています。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ 達成状況</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>					

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	新築家屋件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【課税課】	件	145	130	134	220
評価	<p><状況> 27年度の新築家屋棟数は134件で、前年度と比較して4件増加しています。</p> <p><原因> 内訳としては、市内居住している方の建て替えが22棟、新築は112棟となっていますが、転入者による新築は少ない状況です。転入者が減少していることが原因と思われます。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ 達成状況</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>					



【政 策】

4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施 策】

4-1 高齢者福祉の充実

4-2 障がい者(児)福祉の充実

4-3 健康づくりの推進

4-4 子育て支援

4-5 地域福祉の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・高齢化率が上昇しています。 (H26.4.1 28.3% H27.4.1 29.6%)・高齢者の単身世帯及び高齢者世帯が増加しています。 高齢者単身世帯(H26.4.1 2,566世帯 H27.4.1 2,722世帯) 高齢者のみ世帯(H26.4.1 2,290世帯 H27.4.1 2,412世帯)・平成27年度から平成29年度までの第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定しました。・介護保険法の一部改正(平成27年4月施行)により、特別養護老人ホームの入所要件が原則要介護3以上に変更される等の制度改正が行われました。・要介護・要支援認定者数が増えています。(H26 2,585人 H27 2,605人)
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・要介護・要支援認定者数が増加していることにより、介護サービス給付費の増加が見られ財政負担が増加しています。・多様化する福祉ニーズへの対応が必要となっています。・介護保険制度改正への対応が必要となっています。(地域支援事業含む)・介護人材の確保が必要となっています。・地域包括支援センターの相談機能を充実させる必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
健康だと思う高齢者の割合（％）	成果	61.9	57.6	☂ (低下)	
65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合（％）	成果	95.9	96.2	☀ (横ばい)	
介護保険サービスの満足度（％）	成果	23.4	25.6	☀ (向上)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	社会参加している高齢者の割合（％）	成果	25.5	27.8	☀ (横ばい)	
01	生きがいを持っている高齢者の割合（％）	成果	44.3	42.4	☂ (低下)	
02	介護給付サービス利用率（居宅）（％）	成果	58.5	59.1	☀ (横ばい)	
02	介護給付サービス利用率（施設）（％）	成果	30.4	29.2	☁ (横ばい)	
02	介護度4、5の方の施設入所割合（％）	成果	54.4	52.9	☁ (横ばい)	
03	高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数（項目）	成果	4.74	4.59	☁ (横ばい)	
04	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合（％）	代替	17.1	15.4	☂ (低下)	
04	相談先がある高齢者の割合（％）	成果	78.8	76.9	☁ (横ばい)	
04	高齢者の相談件数（件）	代替	2,883	3,166	☀ (向上)	
05	介護保険料収納率(現年度)（％）	成果	97.62	97.82	☀ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民（高齢者） ・介護保険被保険者（40歳以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が健康を保ちながら生活でき、自分の健康状態にあった福祉サービスが受けられ、地域生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標	健康だと思ふ高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	54.6	61.9	57.6	60	☂ (低下)
評価	<p><状況> 27年度の健康だと思ふ高齢者の割合は57.6%で、前年度と比較して4.3ポイント減少しています。</p> <p><原因> アンケート結果から、高齢者が普段から「朝食を毎日とる」、「たばこを吸わない」、「主食、主菜、副菜のそろった食事をとる」など健康管理に気をつけていることがわかります。しかし、「適正な睡眠時間」や「適正な体重の維持」が減少したことに起因し、総体的に前年度よりも健康だと思ふ高齢者の割合が減少しました。</p>						☂ (低下)
	【高齢者福祉課】	%	96.4	95.9	96.2	96.5	☀ (横ばい)
評価	<p><状況> 27年度の65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合は96.2%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。(28年3月末現在：8,750人、認定者数:335人)</p> <p><原因> 高齢者数の増加に伴い、要介護（要支援）認定者数は年々増加していますが、介護予防事業や健康教室（運動教室）などの実施による成果と考えられます。</p>						☀ (横ばい)
	【高齢者福祉課】	%	23.1	23.4	25.6	25	☀ (向上)
評価	<p><状況> 27年度の介護保険（制度）サービスの満足度は25.6%で、前年度と比較して2.2ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 介護保険制度や介護サービスについて周知してきた成果と考えられます。引き続き周知を図っていきます。</p>						☀ (向上)
	【高齢者福祉課】	%	23.1	23.4	25.6	25	☀ (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	生きがいきくりと社会参加の促進
基本事業 02	介護サービス・日常生活の支援
基本事業 03	介護予防の推進
基本事業 04	安全・安心な生活への仕組みづくり
基本事業 05	介護保険制度の安定的な運用

基本事業01 生きがいきくりと社会参加の促進

指標	社会参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	22.2	25.5	27.8	30	
評価	<p><状況> 27年度の社会参加している高齢者の割合は27.8%で、前年度と比較して2.3ポイント増加しています。</p> <p><原因> アンケート結果から、社会参加している高齢者は、前年度に引続き「地区活動」や「環境活動」に参加している人が多いことが分かります。また、特徴として「文化・学習活動」や「健康・スポーツ活動」をしている人が急激に増加していることが挙げられ、総合的に社会参加をしている高齢者の割合を押し上げる原動力となっていると考えられます。</p>						 達成状況 ■■■ (高)

基本事業02 介護サービス・日常生活の支援

指標	介護給付サービス利用率（居宅）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	58.1	58.5	59.1	60	
評価	<p><状況> 27年度の介護給付サービス利用率（居宅）は59.1%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しています。</p> <p><原因> 要介護認定者2,043人のうち、居宅サービスを利用された方は1,207人となっています。要介護認定者数の伸びはありませんが、平成27年4月から特別養護老人ホームの入所対象が介護度3以上になったこともあり、居宅のサービス利用者が増加したと考えられます。</p>						 達成状況 ■■ (中)

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	18.2	17.1	15.4	18.2	
評価	<p><状況> 27年度の緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合は15.4%で、前年度と比較して1.7ポイント減少しています。</p> <p><原因> 27年度の新規設置件数は45台で、撤去件数は55件でした。高齢化と世帯構成の変化により設置対象者は年々増加していますが、新規設置件数は前年度に比べ23件減少し、撤去件数も1件増加している状況です。これは、施設入所の増加や携帯電話、セキュリティシステムの普及が主な要因として考えられるところです。</p>						 達成状況 ■■ (低)

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標	高齢者の相談件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【高齢者福祉課】	件	2,558	2,883	3,166	2,600	
評価	<p><状況> 27年度の高齢者の相談件数は3,166件で、前年度と比較して283件増加しています。</p> <p><原因> 地域包括支援センターにおける主な相談内容は、総合相談が1,551件、権利擁護が89件となっており、引き続き相談機関の周知や対応の充実を図ります。</p>						 達成状況 ■■■ (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・平成27年度における本市の身体障害者手帳所持者は1,739人、療育手帳所持者数は408人、精神障害者保健福祉手帳所持者は269人の合計2,416人で、前年度の2,354人に対し62人増で、人口比4.48%は横ばいです。障がい者の重度・重複化、さらには介護者の高齢化も進んでいます。・障がい者施策に関しては、平成27年8月1日診療分から重度障害者医療費助成制度の現物給付化が実施されました。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする必要があります。・事業所等と一体となってサービス利用者に対する制度の普及啓発、情報提供など制度の円滑な推進が求められています。・多様化する障害福祉ニーズへのきめ細かな相談対応が重要となっています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）（％）	成果	1.35	1.29	☁ (横ばい)	
在宅で生活している障がい者の割合（％）	代替	97.2	97	☁ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	自立支援給付サービスの利用者数（人）	成果	438	407	☔ (低下)	
01	福祉施設から一般就労への移行者数（累計）（人）	成果	1	1	☁ (横ばい)	
02	地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数（件）	代替	2,477	1,682	☔ (低下)	
02	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数（人）	代替	1,593	1,626	☀ (横ばい)	
03	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）（人）	成果	8	14	☀ (向上)	
03	社会参加促進事業サービス利用割合（％）	成果	75.5	55.6	☔ (低下)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 02 障がい者（児）福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・障がい者等	・障がい者（児）がその障がいの特性及び環境に応じて、地域で安心して自立し、社会参加できます。

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	%	1.78	1.35	1.29	2.17
評価	<p>< 状況 > 27年度の障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合は1.29%で、前年度と比較して0.06ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 対象企業の従業員数1,932人中障がい者数は25人となっています。また、法定雇用率を達成している企業数は、11企業中1企業となっています。一律に雇用率を適用することがなじまない性質の職務があることが要因となっています。</p>					☁️ (横ばい)	
							■ (低)

指標	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	%	96.9	97.2	97	97
評価	<p>< 状況 > 27年度の在宅で生活している障がい者の割合は97.0%で、前年度と比較して0.2ポイント減少していますが、後期めざそう値は達成しています。</p> <p>< 原因 > 内訳は、障害者手帳所持者2,416人（62人増）中、施設入所者72人（6人増）、在宅障害者2,344人（56人増）となっています。入所中の障がい者が、退所して在宅へ移行することは困難です。</p>					☁️ (横ばい)	
							🏠 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自立支援サービスの促進

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 03 社会活動参加の促進

基本事業01 自立支援サービスの促進

指標	自立支援給付サービスの利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	399	438	407	500
評価	<p>< 状況 > 27年度の自立支援給付サービスの利用者数は407人で、前年度と比較して31人減少しています。</p> <p>< 原因 > 介護保険への移行、死亡、転出、などが減少する要因です。手帳取得者の約6割は65歳以上の高齢者であることから、介護保険によるサービスの支援が優先となり、障害福祉サービスの利用に結びつかない現状です。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業02 地域生活支援の基盤づくり

指標	地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	件	3,283	2,477	1,682	3,300
評価	<p>< 状況 > 27年度の地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数は1,682件で、前年度と比較して795件減少しています。</p> <p>< 原因 > 内訳は、電話819件、来所197件、メール16件、その他650件となっており、内容としては自立支援給付サービスの相談が多く他は減少しています。不安解消・情緒安定の相談（220件減）社会参加・余暇（286件減）障害福祉サービス利用者全員にサービス等利用計画を作成することとなり、相談支援体制が強化しました。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業02 地域生活支援の基盤づくり

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	1,680	1,593	1,626	1,800
評価	<p>< 状況 > 27年度の医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数は1,626人で、前年度と比較して33人増加しています。</p> <p>< 原因 > 該当者のうち、重度心身障害者医療費助成を受けている人が984人（18人増）、精神障害者通院医療費助成が642人（15人増）となっています。医療費助成を受けて経済的負担が軽減されている障がい者数は横ばいです。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業03 社会活動参加の促進

指標	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	人	2	8	14	4
評価	<p>< 状況 > 27年度の訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）は14人で、前年度と比較して6人増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 事業者や利用者との連携をとり十分な支援等を提供することができたため、就労につながりました。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 03 健康づくりの推進

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・高齢化等により今後も生活習慣病及び三大生活習慣病の死亡率が増加することが見込まれます。・高額療養費の中で、腎不全による人工透析患者が増えています。 人工透析患者数：19年度70人→27年度78人（平成28年3月末：国民健康保険特定疾病療養受療証交付者数） <p>○病名別医療費（ベスト5）の状況（27年5月診療分：病類別疾病統計）</p> <ul style="list-style-type: none">1位：う蝕（むし歯） 3,334万円（年約4億8万円）2位：腎不全 3,153万円（年約3億7,836万円）3位：統合失調症・妄想障害 2,756万円（年約3億3,072万円）4位：高血圧性疾患 2,262万円（年約2億7,144万円）5位：糖尿病 1,674万円（年約2億88万円） <ul style="list-style-type: none">・高齢化及び高額医療費の対象となる疾病が増加していることから、国民健康保険の一人当たり総医療費は今後も増加が見込まれます。・社会経済の低迷により生活困窮者やうつ病等の精神疾患が増え、自殺者も増えています。・妊娠、出産、育児において支援を必要とする家庭が多くなっており、育児不安を抱える家庭が増加しています。・市の3歳児むし歯保有者率は年々減少傾向ですが、県平均より高い状況にあります。・地域医療では、医師及び看護師不足が続いています。特に平成27年度は山武郡市内の産科は、さんむ医療センターのみとなり、地域医療問題が続いています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・各種がん検診の受診率を向上させる必要があります。・がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の予防啓発に努めることが必要です。・特定健康診査事業の受診者及び受診率を向上させることが必要です。また、健診結果を理解し、健康管理意識を持てるよう相談や啓発を強化する必要があります。・国民健康保険の一人当たり総医療費を減少させるための予防施策が必要です。・高額療養費の中で、腎不全による人工透析患者が増えているため、この予防として糖尿病対策を強化することが必要です。・自殺対策については、関係部署や関係機関と連携し、情報収集や情報共有することが必要です。・乳幼児健診の場において、養育支援を必要とする家庭をできるだけ早期に把握し対応することが必要です。・子どものむし歯を減少させるため、歯科保健事業の更なる推進が重要となります。・さんむ医療センターの産科医の確保が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
健康だと思う市民の割合（％）	成果	71.3	62.2	☔ (低下)	
生活習慣病死亡率（％）	成果	54.6	-	☀ (向上)	
1人当たり総医療費（円）	成果	294,827	310,918	☁ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	1人当たりの健康づくり取組項目数（項目）	成果	3.46	3.52	☀ (横ばい)	
02	特定健康診査受診率（％）	成果	32.5	32.6	☀ (横ばい)	
02	がん検診を年1回受けている市民の割合（％）	成果	46	48	☀ (向上)	
02	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	成果	29.4	-	☀ (横ばい)	
03	乳幼児健診の受診率（％）	成果	95.5	96.1	☀ (向上)	
03	乳幼児健診の満足度（％）	成果	91.6	92.5	☀ (向上)	
03	幼児（3歳）のむし歯保有者率（％）	成果	25.4	25.6	☁ (横ばい)	
04	地域医療体制の充足度（％）	成果	4.4	4.6	☀ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 03 健康づくりの推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 健康への意識が高まることにより、生活習慣病が減少し、健康な心身で生活を送り続けられます。

施策の成果状況と評価

指標	健康だと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【健康支援課】	%	71.9	71.3	62.2	83
評価	<p>< 状況 > 27年度の健康だと思ふ市民の割合は62.2%であり、前年度と比較して9.1ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 各年代とも減少傾向ですが、特に50歳代の減少が最も多く、前年度と比較して、16.3ポイント減少しています。地域別では大きな差はみられませんでした。職業別では自営業・会社員が多く、前年度と比較して11.2ポイント減少しました。原因として考えられることは、社会的・経済的要因等も含まれ限定できませんが、経年的に経過を見ていく必要があります。</p>						☐☐☐ (低)
							☀ (向上)
指標	生活習慣病死亡率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	57.7	54.6	-	60	☀ (向上)
評価	<p>< 状況 > 27年度の生活習慣病死亡率は、11月以降に公表されるため未定ですが、26年度は54.6%で、25年度と比較して2.9ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 脳血管疾患と心疾患は、25年度と比較して変化はありませんでしたが、悪性新生物については2.9ポイント減少しました。がん検診を年1回受けている市民の割合も、基準値と比較して、27年度は4.7ポイント増加しており、がん検診の受診者が増加し、早期発見・早期治療に繋がったことが要因のひとつと考えられます。</p>						☑ (達成)
							☁ (横ばい)
指標	1人当たり総医療費	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【国保年金課】	円	260,006	294,827	310,918	301,500	☁ (横ばい)
評価	<p>< 状況 > 27年度の1人当たりの医療費は310,918円で、前年度と比較して16,091円増加しています。</p> <p>< 原因 > 国民健康保険の加入者は、60歳以上の年齢層で増加しています。医療費の上位を占める生活習慣病等の疾患である腎不全、高血圧性疾患、糖尿病の疾病は60歳以上の年齢層が7割以上を占めており、被保険者の高齢化が医療費増加の要因と推測されます。また、医療の高度化も医療費増加の要因と推測されますが、27年度は高額なC型肝炎新薬が保険適用となったため、C型肝炎の医療費が増加しています。</p>						☐☐☐ (低)
							☑ (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 健康づくり活動の推進

基本事業 02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業 04 医療体制の充実

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標	特定健康診査受診率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【国保年金課】	%	33.2	32.5	32.6	40	
評価	<p><状況> 27年度の特定健康診査受診率は32.6%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。</p> <p><原因> 受診率は微増ながら増加傾向で、県平均を上回り推移しています。未受診者に対し、受診勧奨を行いました。定期的に医療機関に受診中であつたり、健康についての自信から健診受診に対する意識低下が未受診の主な理由と考えられます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標	がん検診を年1回受けている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	43.3	46	48	45	
評価	<p><状況> 27年度のがん検診を年1回受けている市民の割合は48.0%で、26年度と比較して2.0ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> がん検診の内訳をみると、前年度と比較して、大腸がん検診が5.1ポイント増加しています。国庫補助事業で、大腸がん・乳がん・子宮がん検診の特定年齢の方への無料及び割引クーポン券の配付を実施したことや、がん検診案内はがきの送付なども受診者の増加及び啓発に繋がったと考えられます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>👑 (達成)</p>

基本事業03 母子保健の充実

指標	乳幼児健診の受診率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	90.2	95.5	96.1	90	
評価	<p><状況> 27年度の乳幼児健診（乳児・1歳6か月児・3歳児）受診率は96.1%で、前年度と比較して0.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 保健師及び保健推進員が未受診者への訪問や電話かけなどを行い、受診勧奨に努めたことにより、受診率が向上したものと考えられます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>👑 (達成)</p>

基本事業04 医療体制の充実

指標	地域医療体制の充足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【健康支援課】	%	5.4	4.4	4.6	10	
評価	<p><状況> 27年度の地域医療体制の充足度は4.6%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。</p> <p><原因> 診療科目別では、救急診療が充足していないと感じる市民は減少していますが依然多くいます。さんむ医療センターでは、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と安定した病院経営に努めていますが、医師不足により市民が必要と感じる診療を充足させるには難しい状況にあります。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数が減少傾向にあります。[基準年度(23年度)335人、25年度296人、26年度270人、27年度299人] ・共働きやひとり親家庭の増加に伴い、子育て支援のニーズが多様化しています。 ・未満児(3歳児未満)保育の需要が増加しています。 ・平成25年には、こども園が5園、幼稚園2園となり、こども園化による多様な保育サービスへの体制づくりが進展しています。 ・特別保育への対応として、病後児保育を1園(なるとうこども園)で実施、一時保育は全こども園で対応しています。 ・第2次地域主権改革一括法による基礎自治体への権限移譲により、養育医療事務が市の業務となりました。(平成25年4月1日~) ・平成24年8月子ども・子育て関連3法が成立、27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されました。 ・次世代育成支援法が改正され平成27年度から期間が10年延長されました。 ・放課後子どもプランにより学童クラブと放課後子ども教室を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策が推進されています。 ・DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律)に基づく基本計画の策定が努力義務とされたため、「第2次山武市男女共同参画計画(平成26年5月策定)」の中で、DV防止に関する計画も含めて策定しました。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内公立幼稚園と保育所を統廃合し、認定こども園化を推進していますが、幼稚園・保育園の設置者(公立、私立)等の状況を踏まえた体制での推進が求められます。 ・国の子ども・子育て支援新制度の動向を注視しながら事業を進める必要があります。 ・東日本大震災以降の子どもたちの安全、安心のための各種取り組み(施設の安全性、災害時の対応等)が求められます。 ・子どもの医療費助成等の対象拡大を平成26年度に実施しましたが、国や県の制度が従前のままであることから財源の確保が求められます。 ・学童クラブの利用者が増加している小学校での空き教室の確保が困難となってきました。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
子育てに不安を持つ保護者の割合（％）	成果	21.4	23.4	☁️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	幼稚園・保育所・こども園の定員充足率（％）	成果	77	75.2	☁️ (横ばい)	
01	就学前保育・教育に関する保護者の満足度（％）	成果	93.3	94.6	☀️ (向上)	
02	配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合（％）	成果	99.9	99.7	☁️ (横ばい)	
02	子育て相談（場所など）の周知度（％）	成果	44.4	45.4	☀️ (横ばい)	
02	各種子育て相談延べ件数（件）	代替	842	859	☀️ (横ばい)	
03	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数（人）	代替	64,688	79,982	☀️ (向上)	
03	ひとり親家庭の自立率（％）	成果	2.8	2.9	☀️ (横ばい)	
04	児童虐待通告件数（件）	成果	62	113	☔️ (低下)	
04	児童に関する措置件数（件）	成果	3	0	☀️ (向上)	
05	学童クラブの定員充足率（％）	成果	77.6	77.6	☁️ (横ばい)	

掲載欄に ☁️のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 04 子育ての支援

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童（0～18歳未満） ・ 子育て家庭 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

施策の成果状況と評価

指標	子育てに不安を持つ保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【子育て支援課】	%	24.1	21.4	23.4	20
評価	<p>< 状況 > 27年度の子育てに不安を持つ保護者の割合は23.4%で、前年度と比較して2.0ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > こども医療費の拡充により、医療費負担の軽減は図られてはいるものの、経済的に不安を抱える家庭が多くみられることが要因と予想されます。</p>						■ ■ (中)
							達成状況

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	幼保機能の充実
基本事業 02	安心して子育てできる環境づくり
基本事業 03	子育て家庭への援助
基本事業 04	こどもの人権の尊重
基本事業 05	学童保育の充実

基本事業01 幼保機能の充実

指標	就学前保育・教育に関する保護者の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	%	94	93.3	94.6	94	
評価	<p><状況> 27年度の就学前保育・教育に関する保護者の満足度は94.6%で、前年度と比較して1.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 満足度の高い項目は、子どもへの接し方・日常の遊び、行事、安全対策、衛生対策です。 各施設において保育教諭、保育士、幼稚園教諭等の園児へ対応が保護者の満足度向上の原因と考えます。</p>						☀️ (向上)
		☀️ (達成)					

基本事業02 安心して子育てできる環境づくり

指標	子育て相談（場所など）の周知度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	%	44.7	44.4	45.4	50	
評価	<p><状況> 27年度の子育て相談（場所など）の周知度は45.4%で、前年度と比較して1.0ポイント増加しています。</p> <p><原因> 広報誌や市ホームページにより保健センター事業や子育て支援センターの開設等を周知したことや、家庭児童相談室等の活動が徐々に認知されてきたことによるものと考えます。</p>						☀️ (横ばい)
		■ ■ (中)					

基本事業03 子育て家庭への援助

指標	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	人	54,428	64,688	79,982	54,500	
評価	<p><状況> 27年度の子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数は79,982人で、前年度と比較して15,294人増加しています。</p> <p><原因> 内訳は、子ども医療費72,100人（延べ）、児童手当3,168人、児童扶養手当受給者408人、ひとり親医療403人、高校生等医療3,903人（延べ）となっています。 平成26年8月診療分から、子ども医療費の助成対象の拡充と新たに高校生等医療の助成が開始されたため、受給者数が増加したと思われます。</p>						☀️ (向上)
		☀️ (達成)					

基本事業04 こどもの人権の尊重

指標	児童虐待通告件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【子育て支援課】	件	36	62	113	-	
評価	<p><状況> 27年度の児童虐待通告件数は113件で、前年度と比較して51件増加しています。</p> <p><原因> 児童虐待通告件数は増加傾向にあります。通告件数の増加は、「虐待の疑い」でも通告の義務があることが浸透されてきているためと考察されます。</p>						☔️ (低下)
		■ ■ ■ (低)					

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災により、近所の絆の重要性が再認識されています。・平成25年度に策定された「地域福祉計画・地域福祉活動計画(H26～30)」に基づき事業を推進しております。・公営住宅は市内に4箇所あり耐震基準を満たしていますが、老朽化が進んでいます。また住居者のうち高齢者世帯が依然増加傾向にあります。・生活保護受給世帯は、平成27年度末で対基準年比+53ポイントとなっています。景気は回復傾向にあるものの、依然として高齢化の進展などの社会情勢が続いていることから、今後も増加傾向にあると推測します。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・各地域が持つ福祉課題を、地域住民と行政が協働して考えていくための体制等の基盤づくりを進めていくことが重要となります。・公営住宅については、長寿命化や公営住宅の新たなあり方等に基づく施設管理の方向性を検討していく必要があります。・生活保護受給者への自立に向けた個々の状況に応じた適切な援助、指導が必要です。また高齢者の生活保護受給者に対しての地域での見守り体制などの構築も必要とされています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合（％）	成果	22.2	22.4	☀ (横ばい)	
自立による生活保護廃止件数（件）	成果	8	8	☀ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合（％）	成果	10.4	11.6	☀ (横ばい)	
01	福祉活動の市民活動団体の加入者数（人）	成果	1,494	1,491	☁ (横ばい)	
02	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数（人）	成果	31,111	30,816	☁ (横ばい)	
02	民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数（日）	成果	84	89	☁ (横ばい)	
03	公営住宅入居率（％）	代替	99.35	97.39	☁ (横ばい)	
04	生活保護受給世帯数（世帯）	代替	239	263	☁ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 生活困窮者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で相互扶助できていると思う市民が増加します。 ・ 市民が経済的に安定した生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標	地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	%	22.5	22.2	22.4	30
評価	<p>< 状況 > 27年度の地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合は22.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しています。</p> <p>< 原因 > 現状の数値が低位で推移しているのは、地域の中で支え合いの仕組みづくりが確立されていないことが原因と考えられます。</p>						☀ (横ばい)
							☀ (横ばい)

指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【社会福祉課】	件	4	8	8	6
評価	<p>< 状況 > 27年度の自立による生活保護廃止件数は8件で、前年度と比較すると横ばいであり、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 主な原因として、ケースワーカーまたは就労支援員の指導により就労可能となったもの、また、扶養義務履行の助言により引取可能となったものなどが廃止となっています。</p>						☀ (横ばい)
							☀ (横ばい)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	地域福祉の担い手育成
基本事業 02	社会福祉機関・団体の充実
基本事業 03	公営住宅の維持管理
基本事業 04	生活保護制度の適正な実施

基本事業01 地域福祉の担い手育成

指標	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	%	11.6	10.4	11.6	20	
評価	<p>< 状況 > 27年度の地域福祉サービスやボランティアをしたことがある市民の割合は11.6%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇しています。</p> <p>< 原因 > ボランティアセンターに登録された団体や協力員の増加が活動人数の増加につながっています。</p>						(横ばい) 達成状況 (低)

基本事業02 社会福祉機関・団体の充実

指標	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	人	30,477	31,111	30,816	33,000	
評価	<p>< 状況 > 27年度の社会福祉協議会で実施した事業への参加者数は、前年度と比較して295人減少しています。</p> <p>< 原因 > 福祉教育事業への協力参加者数 (1,165人減) が主な減少要因となりました。</p>						(横ばい) 達成状況 (中)

基本事業02 社会福祉機関・団体の充実

指標	民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	日	87	84	89	95	
評価	<p>< 状況 > 27年度の民生委員児童委員1人当たりの活動日数は89日となっています。</p> <p>< 原因 > 日頃の相談支援に加え、災害時要援護者の実態調査など地域福祉活動・自主活動が例年どおり活発に行われました。相談支援に占める高齢者に関する割合が6割を超えています。</p>						(横ばい) 達成状況 (低)

基本事業04 生活保護制度の適正な実施

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【社会福祉課】	世帯	210	239	263	272	
評価	<p>< 状況 > 27年度的生活保護受給世帯は263世帯で、前年度と比較して24件増加しています。</p> <p>< 原因 > 生活保護受給世帯については、24年度は21件、25年度は1件、26年度は7件、27年度は24件の増加となっています。依然として増加傾向にありますが、生活・就労相談室と連携し、他法他施策を助言していること、また、生活保護開始後に自立に対する支援及び指導に努めていることで目標を達成しています。</p>						(横ばい) 達成状況 (達成)



【政 策】

5 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

【施 策】

5-1 学校教育の充実

5-2 生涯学習の推進

5-3 スポーツの振興

5-4 学校家庭地域の連携

5-5 人権尊重のまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児児童生徒数は、少子高齢化に伴い、今後も減少傾向にあります。 H27 3歳児254(276)人、4歳児315(317)人、5歳児322(320)人 児童数 2,289(2,368)人(3.3%)、生徒 1,356(1,436)人(5.5%) ・ 学校数が児童・生徒数と比して多い状況にあります。 (合併以降=小学校13校,中学校6校) ・ 学校のあり方検討委員会の答申をもとに、山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画(案)を作成しました。 ・ 子どもの遊び場が減少しています。 ・ 子どもたちの規範意識が低下しています。 ・ 子どもたちの基本的な生活習慣の乱れが出ています。 ・ 社会情勢の悪化に伴う不登校児童生徒数が増加しています。 ・ 学校への保護者の参画が少ない状況です。 ・ 給食配給に申し込み制度を導入しています。 ・ 小中学校で、ICTを活用した情報教育が進んでいます。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設(校舎、幼稚園)の統廃合の検討案を作成中です。 ・ 地域別説明会を行い、今後の在り方について説明を行うと同時に意見を求める必要があります。 ・ 学校施設の防災対策及び防災訓練・教育等により、安心・安全な教育環境の確保が必要です。 ・ 確かな学力の向上を図るため、少人数指導の充実による個に応じた指導方法の改善を図る必要があります。 ・ 児童生徒の体力・運動能力の低下傾向に歯止めをかける体力向上策を講じる必要があります。 ・ う歯のある児童生徒が多い状況であり、その改善を図る必要があります。 ・ 長欠不登校児童生徒を抑制するために、人的支援を含めた具体的な対応策を講じる必要があります。 ・ 給食費の収納率向上を図る必要があります。 ・ 給食センター施設の老朽化への対応を、計画的に講じる必要があります。 ・ 防災対策として各施設が避難所機能を有効に果たすための対策が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
学校生活に満足している児童の割合（％）	成果	93.2	94	☀️ (横ばい)	
学校生活に満足している生徒の割合（％）	成果	83	80.9	☁️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合（％）	成果	91.8	94.8	☀️ (横ばい)	
02	学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合（％）	成果	85.8	89.3	☀️ (横ばい)	
02	授業が理解できると実感している児童の割合（％）	成果	90.2	95.2	☀️ (向上)	
02	授業が理解できると実感している生徒の割合（％）	成果	81.5	79.5	☁️ (横ばい)	
03	健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合（％）	成果	7.8	4.8	☀️ (横ばい)	
03	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合（％）	成果	47.9	44.4	☔️ (低下)	
04	不登校児童の割合（％）	成果	0.5	0.5	☁️ (横ばい)	
04	不登校生徒の割合（％）	成果	3.6	4.4	☔️ (低下)	
04	小学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	3,104	3,166	☀️ (横ばい)	
04	中学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	670	701	☀️ (横ばい)	
05	体育館の非構造部材の耐震化率（％）	成果	84.2	100	☀️ (向上)	
05	学校施設の不具合による学校生活支障件数（件）	成果	0	0	☀️ (横ばい)	
06	過小規模校数（校）	成果	0	1	☔️ (低下)	
06	給食1食当たりのコスト（円）	成果	602	614	☁️ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 01 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・児童 ・生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活に満足している児童生徒が増加します。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活に満足している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【学校教育課】	%	96.3	93.2	94	97
評価	<p>< 状況 > 27年度の学校生活に満足している児童の割合は94.0%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 学校行事や体験活動については、ほぼ満足している児童が多くなっています。</p>						☀ (横ばい)
							☀ (横ばい)

指標	学校生活に満足している生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【学校教育課】	%	93.1	83	80.9	95
評価	<p>< 状況 > 27年度の学校生活に満足している生徒の割合は80.9%で、前年度と比較して2.1ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 友人関係、部活動の状況などで、不満と感じている生徒が見られます。</p>						☁ (横ばい)
							☁ (横ばい)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	教職員の研修の充実
基本事業 02	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
基本事業 03	「健やかでたくましい体」の育成
基本事業 04	「豊かな心」を育む
基本事業 05	安全な教育環境の整備
基本事業 06	教育施設の適正配置の推進

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標	学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	めざそう値(H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	94.3	85.8	89.3	94	
評価	<p><状況> 27年度の学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合は89.3%で、前年度と比較して3.5ポイント増加しています。</p> <p><原因> 小学校児童については92.4%(対前年度+0.3ポイント)、中学校生徒については82.7%(対前年度+3.3ポイント)となっています。小学校については、魅力ある行事や授業の工夫改善等充実した教育課程等の理由から上昇しています。中学校については、学校間で差が生じており、楽しい授業、わかりやすい授業をめざして改善の必要があります。</p>						<p>☀️ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標	授業が理解できると実感している児童の割合	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	めざそう値(H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	-	90.2	95.2	70	
評価	<p><状況> 27年度の授業が理解できると実感している児童の割合は95.2%で、前年度と比較すると5.0ポイント向上し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 教員の指導力の向上を重点に研修を図り、授業の改善に取り組んだことで、児童の学習の理解が進みました。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業03 「健やかでたくましい体」の育成

指標	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	めざそう値(H29)	対前年度
	【学校教育課】	%	65.6	47.9	44.4	78.5	
評価	<p><状況> 27年度の新体力テストで県平均を上回っている種目の割合は44.4%で、前年度と比較して3.5ポイント減少しています。</p> <p><原因> 内訳としては、小学校で県平均を上回った種目の割合は51.0%、中学校では31.3%となりました。小中学校ともに男子の投てき種目の値が低く、休み時間や放課後の外遊び(特にボールを使った遊び)の減少が原因の1つと考えます。教科体育における汗の出る学習活動の充実や休み時間の外遊び、運動部系部活動の充実などにより成果向上の余地があると考えます。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業05 安全な教育環境の整備

指標	体育館の非構造部材の耐震化率	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	めざそう値(H29)	対前年度
	【教育総務課】	%	15.8	84.2	100	100	
評価	<p><状況> 27年度の体育館の非構造部材の耐震化率は100.0%で、前年度と比較して15.8ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 蓮沼小体育館・蓮沼中武道場・松尾中武道場の工事が完了し、当初予定していた事業が完了したことによりです。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・団塊世代の退職に伴い学習ニーズの多様化・高度化がより高まっています。・物の豊かさから心の豊かさを求める時代に変化しています。・国2件、県12件、市89件の指定文化財があります。・伝統文化や継承者が減少傾向にあります。・芸術文化への関心、必要性が高まっています。・公民館では、利用者の高齢化・固定化が進んでいます。・平成27年10月1日ダンススタジオを有した松尾公民館がオープンしました。・2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・生涯学習を総合的に進めるための体制整備が必要です。・誰もが学ぶことができる機会の確保と情報の提供が不十分です。・市民の多様化・高度化した学習ニーズに対応した学習内容の充実を図ることが必要です。・地域の担い手（リーダー）が不足しています。・文化財や地域に残る伝統芸能の継承が危ぶまれます。・芸術文化活動への新規参加者の増加を図る必要があります。・市民が参加しやすい文化事業の展開が必要です。・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、開催効果を山武市の発展に結びつける必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）（％）	成果	31	33.3	☀ (向上)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合（％）	成果	62.4	65.5	☀ (向上)	
01	ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合（％）	成果	39.3	42.9	☀ (向上)	
02	生涯学習施設の利用者数（人）	成果	341,583	348,704	☀ (向上)	
03	文化財を活用した事業への参加者数（人）	成果	1,489	1,582	☀ (向上)	
03	歴史民俗資料館入館者数（人）	成果	6,986	9,091	☀ (向上)	
04	芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	64.6	67.4	☀ (横ばい)	
04	市主催の芸術文化事業への参加者数（人）	成果	8,003	9,151	☀ (向上)	
04	芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	40	41.8	☀ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 02 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 (主に学校教育を終了した市民)	・生涯学習の環境が整い、学習の機会が増加することで、市民の学習への取組が活発化し、自己実現が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	%	30.2	31	33.3	33
評価	<状況> 27年度の生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）は33.3%で、前年度と比較して2.3ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。						☀ (向上)
	<原因> 多種講座の開催により、選択肢が増え、結果、学習への参加機会に反映されたことによるものと思われます。						🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
 なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	学習ニーズに対応した学習機会の提供
基本事業 02	生涯学習施設の充実
基本事業 03	文化財の保護・活用
基本事業 04	芸術文化活動の充実

基本事業01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合 【生涯学習課】	%	40.2	39.3	42.9	44	(向上)
<p>< 状況 > 27年度のニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合は42.9%で、前年度と比較して3.6ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 前年度のアンケート結果と比較すると、年代別では60歳以上、地区別では山武地区で生涯学習に参加する割合が増加しています。このことから生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合が高くなっています。</p>					(向上) 達成状況 ■■■ (高)	

基本事業02 生涯学習施設の充実

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
生涯学習施設の利用者数 【図書館】	人	327,250	341,583	348,704	346,000	(向上)
<p>< 状況 > 27年度の生涯学習施設の利用者数は348,704人で、前年度と比較して7,121人増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 平成27年10月1日にオープンしたダンススタジオを有した松尾公民館と11月26日に開館した松尾藩資料館の新たな利用が要因と考えられます。</p>					(向上) 達成状況 ■■■ (達成)	

基本事業03 文化財の保護・活用

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
文化財を活用した事業への参加者数 【生涯学習課】	人	881	1,489	1,582	1,000	(向上)
<p>< 状況 > 27年度は文化財を活用した事業への参加人数は1,582人で、前年度と比較して93人増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 左千夫茶会267人・昔道具1,067人・夏休み体験191人及び国指定天然記念物成東・東金食虫植物観察会57人の参加者があり、開催事業参加者が93名増加しています。</p>					(向上) 達成状況 ■■■ (達成)	

基本事業04 芸術文化活動の充実

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
市主催の芸術文化事業への参加者数 【文化会館】	人	4,901	8,003	9,151	7,000	(向上)
<p>< 状況 > 27年度の市主催の芸術文化事業への参加者数は9,151人で、前年度と比較して1,148人増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 事業の実施回数を10回から31回へ増やしたことが増加の要因と考えられます。</p>					(向上) 達成状況 ■■■ (達成)	

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・高齢者社会の進行により、健康や体力づくりに取り組む人が増えています。・少子化に伴う少年スポーツ団体数の減少や統合により、登録人数が減少しています。・2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・子どもから高齢者までが、スポーツを継続的に取り組むことができる環境づくりが重要となっています。（総合型地域スポーツクラブの設置）・家庭などからのスポーツ施設予約システムの構築による利便性の向上と多くの方が施設を活用しやすくすることが求められます。・スポーツ施設の老朽化への対応が求められています。・高齢化の進行や、高齢者の健康意識の高まりによる体力づくりやスポーツ活動への参加が年々増加傾向にあり、状況に応じたプログラムの整備が求められます。・子どもたちの運動をする機会を増やす必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
スポーツ活動に親しむ市民の割合（％）	成果	25.5	27.4	☀️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合（％）	成果	14	14.6	☀️ (向上)	
01	スポーツ大会・教室の機会の充足度（％）	成果	65.4	67.8	☀️ (向上)	
02	スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）（団体）	成果	50	49	☁️ (横ばい)	
02	体育関係団体の指導者数（人）	成果	139	141	☀️ (向上)	
03	体育施設の利用者数（人）	成果	122,747	143,747	☀️ (向上)	
03	体育施設の修繕件数（件）	成果	0	0	☀️ (横ばい)	
04	週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合（％）	成果	31.1	36	☀️ (向上)	
04	週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合（％）	成果	16.3	17	☀️ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 03 スポーツの振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 継続的にスポーツを行うことにより、心身ともに健康な生活を営むことができます。

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	%	24.2	25.5	27.4	25
評価	<p>< 状況 > 27年度のスポーツ活動に親しむ市民の割合は27.4%で、前年度と比較して1.9ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 世代別に見ると20歳から30歳代までは、仕事や子育て等が中心となり、自己の継続的な運動機会の確保が難しい状況にあると思われます。</p> <p>定年退職を迎えた世代の方は時間の余裕ができ、ウォーキングなど軽スポーツを継続して行うことが出来るようです。</p>						☀️ (横ばい)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業 02 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 03 体育施設の充実

基本事業 04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

基本事業01 スポーツ活動の充実

指標	スポーツ大会・教室の機会の充足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	%	63	65.4	67.8	65
評価	<p><状況> 27年度のスポーツ大会・教室の機会の充足度は67.8%で、前年度と比較して2.4ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 各スポーツ大会や教室を実施した後に、アンケート調査を実施する等、より参加者に喜んで頂ける大会運営や教室実施に努めてきたことが、成果向上に繋がったと考えられます。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業03 体育施設の充実

指標	体育施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	人	137,537	122,747	143,747	180,000
評価	<p><状況> 27年度の体育施設の利用者数は143,747人で、前年度と比較して21,000人増えています。</p> <p><原因> さんぶの森中央体育館や蓮沼スポーツプラザの耐震工事が終了したため、利用者が増えた原因と考えます。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標	週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	%	29.5	31.1	36	33
評価	<p><状況> 27年度の週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合は36.0%で、前年度と比較して4.9ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 60歳～64歳までは26年度23.9%、27年度33.0%で9.1ポイント増加し、65歳～69歳までは26年度36.4%、27年度38.5%で2.1ポイント増加したためです。</p>						<p>☀️ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>🏰 (達成)</p>

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標	週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【スポーツ振興課】	%	18.7	16.3	17	20
評価	<p><状況> 27年度の週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合は17.0%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。</p> <p><原因> 30歳代は26年17.4%、27年度17.0%で0.4ポイント減少となりましたが、40歳代では26年度13.3%、27年度17.0%で3.7ポイント増加し、50歳代は26年度17.7%、27年度17.1%で0.6ポイント減少したためです。</p>						<p>☀️ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・教育環境の充実を目的とした、山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画（案）を平成28年1月に取りまとめました。・核家族化や少子化が進み、児童生徒が減少しています。 25年 児童：2,401人 生徒：1,525人 26年 児童：2,366人 生徒：1,430人 27年 児童：2,291人 生徒：1,354人・人間関係が希薄化しています。（異年齢・大人との交流を含む。）・子どもの規範意識が低下しています。・子どもの基本的な生活習慣が身に付いていません。・子どもの自然や生活体験が不足しています。
-------------	--

施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・地域での、異年齢集団で遊ぶことや、大人と交流する機会等を作り、子どもたちに基本的な生活習慣、社会性や規範意識を身につけてもらう必要があります。・保護者の学校行事への参加率が学校によってばらつきがあり、高めていく必要があります。・地域子育て力・家庭の教育力が低下しています。生活習慣・規範意識形成に影響しています。・子育てに必要な知識を学ぶ機会や相談及び情報提供などの充実を図る必要があります。・学校を核とした地域コミュニティの連携が必要です。・社会全体で子どもを守り育てるために、学校と家庭・地域・関係機関が連携・協働できる体制づくりを推進する必要があります。
-----------	--

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合（％）	成果	35.7	34.9	☁️ (横ばい)	
学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合（％）	成果	29.7	29.6	☁️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	学校行事に参加している市民の割合（％）	成果	32.1	35.6	☀️ (横ばい)	
01	学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合（％）	成果	9.5	9.3	☁️ (横ばい)	
01	学校と地域との話し合いによる方策・改善数（件）	成果	16	17	☀️ (横ばい)	
02	教育関係部局のホームページアクセス数（アクセス）	成果	113,533	206,615	☀️ (向上)	
02	学校や教育に関する情報提供の満足度（％）	成果	64.7	66.8	☀️ (横ばい)	
03	家庭教育学級の参加者数（人）	代替	7,575	8,348	☀️ (向上)	
03	家庭教育講座の参加者数（人）	代替	281	305	☀️ (向上)	
03	家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合（％）	成果	52.9	48.3	☁️ (横ばい)	
04	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数（人）	成果	2,095	2,571	☀️ (向上)	
04	体験学習の参加者数（人）	成果	837	700	☔️ (低下)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 04 学校家庭地域の連携

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児 ・ 児童 ・ 生徒 ・ 教職員 ・ 保護者 ・ 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校・家庭・地域が連携し、いきいきした子どもを育てます。

施策の成果状況と評価

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	%	35.1	35.7	34.9	43
評価	<p>< 状況 > 27年度の地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は34.9%となっており、前年度と比較して0.8ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 回答者の内訳では、約6割の方が「感じない12.4%、わからない149.7%、無回答3.0%」という状況であり、26年度に比べ、20～40歳代の年代で「わからない」と回答した市民の割合が増したことが一要因と考えられます。</p>						達成状況 ■■■ (低)
							☁️ (横ばい)
指標	学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	%	30.6	29.7	29.6	37
評価	<p>< 状況 > 27年度の学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合は29.6%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。</p> <p>< 原因 > 回答者の内訳では、約7割の方が「思わない14.1%、わからない153.4%、無回答2.3%」という状況であり、学校や教育に関する情報が「十分に周知されていない」、子育て世代ではないので「気にしていない」ことが原因と考えられます。</p>						達成状況 ■■■ (低)
							☁️ (横ばい)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 開かれた学校づくり

基本事業 02 教育情報の発信

基本事業 03 家庭教育力の向上

基本事業 04 地域教育力の向上

基本事業01 開かれた学校づくり

指標	学校行事に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【学校教育課】	%	37.2	32.1	35.6	40
評価	<p>< 状況 > 27年度の学校行事に参加している市民の割合は35.6%で、前年度と比較して3.5ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 学習参観や運動会、バザーなどへの参加は、保護者ばかりでなく、祖父母なども多く参加していますが、子どもがいない世帯の参加はとて少ない状況です。このため、30、40代以外の参加率が低くなっており、学校の行事には保護者が参加すればよいという認識が強いと考えます。</p>						(横ばい)
		(横ばい) 達成状況 (低)					

基本事業03 家庭教育力の向上

指標	家庭教育学級の参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	人	6,328	7,575	8,348	7,000
評価	<p>< 状況 > 27年度の家庭教育学級の参加者数は8,348人で、前年度と比較して773人増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 健全な子どもの育成を願う家庭教育力への意識の高まりが要因と考えられます。</p>						(向上)
		(向上) 達成状況 (達成)					

基本事業03 家庭教育力の向上

指標	家庭教育講座の参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	人	394	281	305	440
評価	<p>< 状況 > 27年度の家庭教育講座の参加者数は305人で、前年度と比較して24人の増加となっています。</p> <p>< 原因 > 27年度は親業講座と家庭教育学級合同開級式(176人)のほかに、家庭教育学級の講演会を2回から3回(101人)に増やしたことが要因と考えられます。</p>						(向上)
		(向上) 達成状況 (低)					

基本事業04 地域教育力の向上

指標	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【生涯学習課】	人	1,305	2,095	2,571	1,800
評価	<p>< 状況 > 27年度の青少年育成事業への児童・生徒の参加者数は2,571人で、前年度と比較して476人増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 子ども会や青少年相談員事業が定着してきたことが要因と考えられます。</p>						(向上)
		(向上) 達成状況 (達成)					

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・女性活躍推進法の制定により、女性の更なる活躍が求められています。・平成26年度に「第2次山武市男女共同参画計画」及び「山武市審議会等委員への女性登用推進方針」を策定しました。・千葉県人権施策基本方針が平成27年2月に改定され、インターネットを通じた人権侵害及び災害時の配慮に関する施策の推進が新たに設けられました。・平成25年に公布されたいじめ防止対策推進法により、山武市いじめ問題対策連絡協議会が平成27年度に設置されました。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・全ての方が多様な働き方ができる社会を目指す必要があります。・性別による役割分担意識をなくすことが必要となっています。・市内でも急増している子どものいじめ問題の解決に向けた施策の展開が求められます。また、インターネットが普及し、多様化したいじめ問題への対策が重要です。・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、訪日外国人が急増することが予想され、外国人向けの人権相談窓口について検討する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合（％）	成果	47.1	48.7	☀️ (横ばい)	
あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合（％）	成果	22.2	22.5	☀️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	この1年間に人権について学んだことのある市民の割合（％）	成果	23.7	23.7	☁️ (横ばい)	
01	この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合（％）	成果	10.9	12.3	☔️ (低下)	
02	人権相談件数（件）	代替	41	28	☔️ (低下)	
03	人権侵害に対する相談件数（件）	代替	446	483	☔️ (低下)	
04	審議会などに女性委員が登用されている割合（％）	成果	23.3	22.1	☁️ (横ばい)	
04	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合（％）	成果	70.4	73	☀️ (横ばい)	
04	男性が家事・育児に積極的に参加している割合（％）	成果	38.9	40.3	☀️ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 05 人権尊重のまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誰もが基本的人権が守られる地域社会になります。 ・ 男女の不公平感が解消され、女性の社会進出の促進が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	46.5	47.1	48.7	50
評価	<p>< 状況 > 27年度の人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合は48.7%で、前年度と比較して1.6ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 人権啓発に関しては、市内各イベント等において、人権擁護委員による啓発物資の配布、また、小学生を対象とした人権教室、人権の花植え活動、更に月4回開催している人権相談など地道な活動が数値に反映しているものと思われます。月4回の人権相談は、近隣市町では最も多い回数で、これを継続していくことにより人権尊重に係る市民の満足度が高められていくものと考えられます。</p>					☀ (横ばい)	
							☀ (横ばい)
指標	あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	27.2	22.2	22.5	35
評価	<p>< 状況 > 27年度のあらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合は22.5%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 子育てや働く世代である20～60代で「男女が対等に参画していると思ふ」人の割合が少ない傾向にあります。男女別で見ると、女性は対等に参画していると思ふ人の割合は19.2%に留まっていますが、男性は26.9%となっています。社会全体で男女共同参画を進める中で、男女共同参画の意識啓発が浸透したことにより、これまでと同様の状況では満たされず、更に男女共同参画を推進する必要があると思ふ方が増えたことが原因と考えられます。</p>					☀ (横ばい)	
							☀ (横ばい)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 人権教育・人権啓発の推進

基本事業 02 人権相談の充実

基本事業 03 人権擁護の推進

基本事業 04 男女共同参画の推進

基本事業02 人権相談の充実

指標	人権相談件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	件	28	41	28	33
評価	<p><状況> 27年度の人権相談件数は28件で、前年度と比較して13件減少しています。</p> <p><原因> 人権相談は、市内4か所で開催する特設相談所のほか、人権擁護委員が個別に相談を受けるケースもあります。特に子供人権擁護委員に任命されている委員の27年度実績は、指標値のほか6件の電話相談を受けており、相談所における人権相談とは別に受けています。人権相談は、相談のケースに合わせて相談方法を使い分けており、相談者の心のケアに努めています。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業03 人権擁護の推進

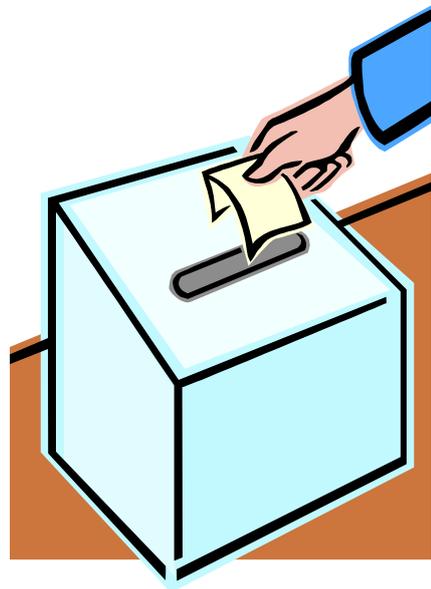
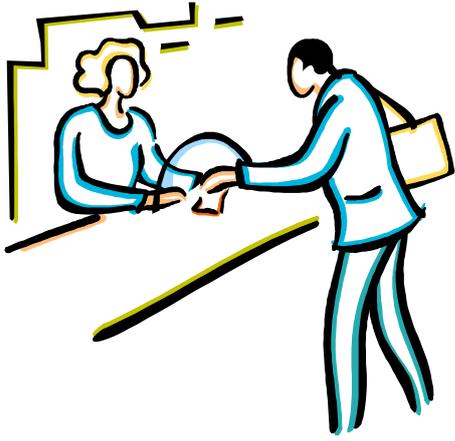
指標	人権侵害に対する相談件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	件	213	446	483	600
評価	<p><状況> 27年度の人権侵害に対する相談件数は483件で、前年度と比較して37件増加しましたが、後期めざそう値は達成しています。</p> <p><原因> 指標の相談件数の増減から成果を推し測ることが難しい面がありますが、回答の構成比としては、いじめ及び児童相談が89%、DV関係相談が8%、高齢者の虐待は3%となっています。</p>						<p>☔ (低下)</p> <p>達成状況</p> <p>👑 (達成)</p>

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	審議会などに女性委員が登用されている割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	13.4	23.3	22.1	33.3
評価	<p>26年度報告から基準値、めざそう値を変更（個別計画の策定）</p> <p><状況> 27年度の審議会などに女性委員が登用されている割合は22.1%であり、前年度と比較して1.2ポイント減少しています。</p> <p><原因> 女性委員が減っている審議会が3であるのに対し、増えている審議会は7にのぼり、積極的な女性委員の登用に努めていると考えられます。今後も「第2次山武市男女共同参画計画」及び「山武市審議会等委員への女性登用推進指針」を基に、全庁的に取り組みます。</p>						<p>🔄 (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (中)</p>

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	66.3	70.4	73	68
評価	<p><状況> 27年度の「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合は73.0%で、前年度と比較して2.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> アンケートでは、70歳以上を除く年代で、70%以上の方が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答しています。男女別で見ると、女性は74.1%、男性は71.8%が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答されていることから、男女ともに性別役割意識が徐々に解消しつつあると思われる。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>👑 (達成)</p>



【政 策】

6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施 策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

6-2 開かれた市政

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-4 公正確実な事務の執行

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・まち・ひと・しごと創生総合戦略や地方分権改革等による取組から、自主性及び自立性を高めた分権型社会を確立するために、協働による市民主体の地域自治への改革と推進が必要とされています。・限りある財源の中、多様化する市民ニーズに対応したきめ細かいサービスの提供を担う時代から、支え合いと活気のある住民主体の共助社会へと移行しつつあります。・山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部が設置され、教育・招致・障がい者スポーツ・まちづくりの分野でスリランカ国との事前キャンプ招致の実現に向けた交流活動の計画が進められています。・ボランティアグループ、NPO、企業など多様な主体による社会貢献活動が盛んになっており、住民自治意識が高まっています。・「市民交流サロン」、「交流センターあらしき館」の二つの市民活動施設に加え、平成27年10月に新たな地域交流活動拠点として「松尾交流センター洗心館」が開設しました。・団塊世代の市民活動・ボランティアなどへの参加増が見込まれます。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・区、自治会その他の住民自治組織が地縁による団体、市民活動団体、事業者等と連携し、地域において公共的かつ公益的課題解決のために必要なネットワーク組織づくりの機会を提供し、市民協働によるまちづくりを推進する必要があります。・自主性及び自立性を高めた分権型社会を確立するために、協働による市民主体の地域自治への改革と推進が必要とされています。・まちづくりや公共に対する職員の意識を高めると共に、市民の住民自治意識を高める必要があります。・市民生活、文化の向上につなげるため、民間レベルでの活動の活性化を推進し異文化交流の進展を図ります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
市民活動（地域活動）に参加している市民の割合（％）	成果	37.9	38.2	☀️ (横ばい)	
NPO・ボランティア活動をしている市民割合（％）	成果	10.4	13.7	☀️ (横ばい)	
市民と行政との協働ができていると思う市民の割合（％）	成果	50.8	53.7	☀️ (横ばい)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数（団体）	成果	168	175	☀️ (横ばい)	
01	区会、自治会加入率（％）	成果	74.7	73.6	☁️ (横ばい)	
02	勉強会、講座などへの参加者数（人）	成果	780	1,717	☀️ (向上)	
02	市民との協働を理解する職員の割合（％）	成果	81.9	74.5	☔️ (低下)	
03	市民活動支援施設の利用者数（人）	成果	14,701	17,627	☀️ (向上)	
03	市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度（％）	成果	54.4	56.7	☀️ (横ばい)	
04	交流事業参加者数（人）	成果	19	1,190	☀️ (向上)	
04	外国語（併記）刊行物等の種類数（件）	代替	3	5	☀️ (向上)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> 市民 ・ NPO法人 市民活動団体 職員 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりや公共について、市民と行政が共に考え、共に実践していく協働参画型の組織などが増加します。 異文化交流が活発に行われ、相互理解が深まります。

施策の成果状況と評価

指標	市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民自治支援課】						
評価			38.1	37.9	38.2	40	☀ (横ばい)
	<p>< 状況 > 27年度の市民活動（地域活動）に参加している市民の割合は38.2%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 区・自治会への加入世帯数の減少や交流事業への参加者数の減少といった地域まちづくり意識の低下は見られますが、NPO法人、市民活動・ボランティア団体数は、26年度より7団体増加しており、徐々に活性化が図られている結果と考えられます。</p>						☀ (横ばい)
	達成状況	■ (中)					
指標	NPO・ボランティア活動をしている市民割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民自治支援課】						
評価			13.5	10.4	13.7	20	☀ (横ばい)
	<p>< 状況 > 27年度のNPO・ボランティア活動をしている市民割合は13.7%で、前年度と比較して3.3ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 26年度と詳細比較すると、「良く参加している」、「時々参加している」割合は、それぞれ0.5ポイント、2.9ポイントの増加となっています。また、「以前参加していたがやめた」割合は6.9%と前年と比較して0.6ポイント上昇しています。一方、NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体数は、26年度より7団体増加しています。</p>						☀ (横ばい)
	達成状況	■ (低)					
指標	市民と行政との協働ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
	【市民自治支援課】						
評価			50.6	50.8	53.7	60	☀ (横ばい)
	<p>< 状況 > 27年度の市民と行政との協働ができていると思う市民の割合は53.7%で、前年度と比較して2.9ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 市民活動に参加している市民の割合が0.3%増加し、NPO・ボランティア活動をしている市民割合においても3.3%増加していることから、協働の重要性が理解されてきているといえます。</p>						☀ (横ばい)
	達成状況	■ (中)					

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市民活動の活性化

基本事業 02 協働意識の向上

基本事業 03 市民活動施設の整備と利用促進

基本事業 04 異文化交流の推進

基本事業02 協働意識の向上

指標	勉強会、講座などへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	人	729	780	1,717	700
評価	<p>< 状況 > 27年度の勉強会、講座などへの参加者数は1,717人で、前年度と比較して970人増加しており、後期目指そう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > まちづくり協議会設立準備会2地区、協議会1地区が立ち上がり事業展開されたため、参加者が増加したものと考えられます。</p>						<p>(向上)</p> <p>達成状況</p> <p>(達成)</p>

基本事業03 市民活動施設の整備と利用促進

指標	市民活動支援施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	人	11,808	14,701	17,627	12,000
評価	<p>< 状況 > 27年度の市民活動支援施設の利用者数は17,627人で、前年度と比較して2,926人増加しており、後期目指そう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 地元地区・自治会等の地縁団体の利用の増加、産業まつりや福祉まつり等各種イベント会場として活用され、地域交流の拠点となってきたことが考えられます。</p>						<p>(向上)</p> <p>達成状況</p> <p>(達成)</p>

基本事業03 市民活動施設の整備と利用促進

指標	市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	56.6	54.4	56.7	65
評価	<p>< 状況 > 27年度の市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度は56.7%で、前年度と比較して2.3ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > あららぎ館や松尾洗心館等の施設利用者数は17,627人となり利用者が増加していることと考えられます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>(低)</p>

基本事業04 異文化交流の推進

指標	外国語（併記）刊行物等の種類数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	件	1	3	5	5
評価	<p>< 状況 > 27年度の外国語（併記）刊行物等の種類数は5件で、前年度と比較して2件の増加となっています。</p> <p>< 原因 > 26年度末時点の対象は、市ホームページ、市勢要覧の英語併記及びSAMMU official guide(英語版及び中文(簡体字)版)でしたが、平成27年度は、東京オリンピック・パラリンピックを意識し、成東運動公園、松尾洗心館、あららぎ館及びさんぶの森ふれあい公園に英語表記の施設看板を設置しました。また、数カ国語対応外国人専用ホームページも開設しました。</p>						<p>(向上)</p> <p>達成状況</p> <p>(達成)</p>

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・行政の説明責任が問われています。・行政の透明性の向上が求められています。・ホームページを活用したお知らせが増加しています。・平成22年12月号から広報紙への有料広告を掲載しました。・情報公開と個人情報保護への関心が高まっています。情報公開件数について平成25年度は29件、平成26年度は18件、平成27年度は38件という状況になっています。・議会中継のインターネット配信を平成22年3月から開始しました。・平成21年度からまちづくり報告書の発行を開始しました。・防犯メール（安心安全メール）を平成25年4月から開始しました。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・災害発生時に正確で迅速な情報を提供できるよう努めます。・各施策の内容が市民に理解されるよう、より分かりやすい十分な情報の提供に努めます。・市民、行政が情報を共有することにより相互理解を深めます。・市民への説明責任を果たすため情報公開制度を充実します。・ホームページ及び議会だよりに議会情報を公開し、議会への関心を高めていきます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
市政情報の提供の満足度（％）	成果	82.6	83.5	☀️ (横ばい)	
多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合（％）	成果	61.5	64.4	☀️ (向上)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	広報紙を読んでいる市民の割合（％）	成果	90.2	90.3	☀️ (横ばい)	
01	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合（％）	成果	87.8	88.5	☀️ (横ばい)	
01	市ホームページアクセス件数（アクセス）	成果	554,374	585,610	☀️ (向上)	
01	各種広報手段の平均認知率（％）	成果	29.9	30.6	☀️ (横ばい)	
02	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合（％）	成果	27.2	28.9	☀️ (横ばい)	
02	市民からの意見数（市長への手紙・メール）（件）	代替	86	92	☁️ (横ばい)	
02	市民参加手法の実施回数（回）	代替	265	266	☀️ (横ばい)	
03	情報公開制度を知っている市民の割合（％）	成果	12	11.1	☁️ (横ばい)	
03	個人情報の漏洩件数（件）	成果	0	0	☀️ (向上)	
04	議会だよりを読んでいる市民の割合（％）	成果	44.9	45	☀️ (横ばい)	
04	傍聴人数（人）	成果	154	127	☂️ (低下)	
04	議会インターネット中継アクセス件数（件）	成果	1,795	1,667	☂️ (低下)	

掲載欄に ☁️のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 02 開かれた市政

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> 市民 行政 職員 	<ul style="list-style-type: none"> 市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。 市政情報が公開され、個人情報適正に保護されています。

施策の成果状況と評価

指標	市政情報の提供の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	82.7	82.6	83.5	84
評価	<p>< 状況 > 27年度の市政情報の提供の満足度は83.5%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 広報紙及び議会だよりを読んでいる市民の割合が、26年度に比べ増加していることやホームページのアクセス件数が増加していることから、市政情報の発信元である広報紙や議会だより、ホームページ等の活用により、市の施策や市民にとって必要な情報が的確に提供できてきていると考えられます。</p>						☀ (高)
指標	多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	62.6	61.5	64.4	64
評価	<p>< 状況 > 27年度が多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合は64.4%で、前年度と比較して2.9ポイント増加し後期めざそう値を達成しました。</p> <p>< 原因 > 市民参加の機会が増えてきていることや、ITサービスを利用している市民の割合が増えていることなどから、市民の声が市政に取り入れられる仕組みづくりが理解されてきていると考えられます。</p>						☀ (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 広報の充実

基本事業 02 広聴の充実

基本事業 03 情報公開及び個人情報保護の推進

基本事業 04 議会情報の公開の推進

基本事業01 広報の充実

指標	広報紙を読んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	91.9	90.2	90.3	94
評価	<p>< 状況 > 27年度の広報紙を読んでいる市民の割合は90.3%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 市民編集準備委員と協働し、市民生活に密着した情報や特集記事を掲載し、写真、イラストを効果的に使い見やすく親しみやすい広報紙作りに努めたことで、広報紙への関心が高まったことが要因と考えます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

基本事業01 広報の充実

指標	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	%	88.5	87.8	88.5	88
評価	<p>< 状況 > 27年度の広報紙が分かりやすいと思う市民の割合は88.5%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 誰もが読みやすいユニバーサルデザインの字体を使用したことや、見やすくわかりやすい紙面づくりのため、写真、イラスト等を効果的に使用したことが要因と考えます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>👑 (達成)</p>

基本事業01 広報の充実

指標	市ホームページアクセス件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民自治支援課】	アクセス	292,292	554,374	585,610	360,000
評価	<p>< 状況 > 27年度の市ホームページアクセス件数は585,610アクセスで、前年度と比較して31,236件増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > パソコンやスマートフォンの普及により、ホームページのアクセス件数が増加しています。各部署のページ内容の充実と新しい情報の発信に努めたことで、アクセス件数が増加したと考えます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>達成状況</p> <p>👑 (達成)</p>

基本事業04 議会情報の公開の推進

指標	議会だよりを読んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【議会事務局】	%	48.6	44.9	45	60
評価	<p>< 状況 > 27年度の議会だよりを読んでいる市民の割合は45.0%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 議会だより編集委員会で協議検討し、紙面を見やすくするようレイアウト等を工夫してきました。今後もより多くの市民に見てもらえるよう内容等を精査し、わかりやすい議会だよりになるようにしていきます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>達成状況</p> <p>■ (低)</p>

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策を取り巻く環境変化と課題

<p>施策の 環境変化</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 地方分権改革推進法（平成18年法律第111号）に基づく、地域の自主性及び自立性を高めるための改革が推進されており、国・県から市町村への事務・権限の移譲等が行われています。・ 平成24年2月に計画期間を23年度から29年度とする山武市復旧・復興計画を策定し、東日本大震災からの復興事業の取り組みを進めています。・ 平成24年度からまちづくりアンケートを毎年実施しています。・ 年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることから、再任用が原則義務化されています。・ 平成26年に地方公務員法が改正され、人事評価結果の処遇反映が義務化されました。・ 平成29年度までに統一的な基準による地方公会計を整備することが求められています。・ 地方交付税の合併算定替終了後に新たに財政支援措置されることが示されました。・ 合併特例債の発行期間が、東日本大震災の被災地として10年間延長されました。（平成37年度まで）・ 組合立国保成東病院が解散し地方独立行政法人さんむ医療センターが設立され、市単独の設置となりました。・ 平成24年3月に納税推進のまち宣言とともに税金を大切に使うまち宣言を行い、山武市債権管理条例を制定するなど、より一層の債権管理の適正化に取り組んでいます。・ 平成22年3月に計画期間を22年度から27年度とする山武市行政改革大綱を整備し、前期、後期各3年間の山武市行政改革行動計画を策定しています。・ 国は、各公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等を推進しています。・ 行政の効率化、国民の利便性、公平かつ公正な社会実現を目的に、平成28年1月からマイナンバー（個人番号）制度の利用が開始されています。
<p>施策の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 国・県からの権限移譲等により事務量の増加が見込まれるため、更なる民間活力の導入等が必要です。・ 山武市復旧・復興計画を確実に推進することで、地域強靱化を進める必要があります。・ 市民協働等を通じて、施策の意思決定に市民意見を反映させる必要があります。・ PDSのマネジメントサイクルを回して費用対効果の高い事業への資源配分をすることで、結果重視の行政運営を一層推進する必要があります。・ 適正な債権管理体制（各債権の進行管理・評価）が必要です。・ 国は28年度までに「公共施設等総合管理計画」の策定を求めており、より一層ファシリティマネジメントを推進する必要があります。・ 証明書等コンビニ交付サービスの利用率向上等、マイナンバーカードの広報を通じた利活用を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
施策目標の達成率（％）	成果	50.9	65.4	☀️ (横ばい)	
計画的・効率的な行財政運営の満足度（％）	成果	62.1	66.2	☀️ (向上)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	成果が向上した事務事業割合（％）	成果	28	25.9	☁️ (横ばい)	
01	基本事業の目標達成割合（％）	成果	57.3	61.1	☀️ (横ばい)	
02	市民1,000人当たりの職員数（人）	成果	8.36	8.37	☁️ (横ばい)	
02	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合（％）	成果	80.2	83.2	☀️ (横ばい)	
02	研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合（％）	成果	88.1	88.5	☀️ (横ばい)	
03	経常収支比率（％）	成果	90.1	89.1	☀️ (向上)	
03	人件費割合（％）	成果	16.7	16.8	☁️ (横ばい)	
03	実質公債費比率（％）	成果	11.7	10.3	☀️ (向上)	
04	不服申立等により課税誤りとなった件数（件）	成果	0	0	☀️ (横ばい)	
04	市税収納率（％）	成果	96.54	96.77	☀️ (向上)	
05	市保有の土地活用率（％）	成果	44.8	46.2	☀️ (横ばい)	
05	市民1人当たり公共施設維持管理費（千円）	成果	26.61	28.11	☔️ (低下)	
05	公共施設の平均稼働率（％）	成果	-	-	---	
06	窓口サービスの満足度（％）	成果	78.2	81.5	☀️ (横ばい)	
07	市のITサービスを利用している市民割合（％）	成果	26.5	24.5	☁️ (横ばい)	
07	クラウドで構築したシステム数（件）	成果	12	12	☀️ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・行政 ・市民	・計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われています。

施策の成果状況と評価

指標	施策目標の達成率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	50	50.9	65.4	70
評価	<p>< 状況 > 27年度の施策目標の達成率は65.4%で、前年度と比較して14.5ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 対前年度で横ばい()が減少し、向上や横ばい()が増加したことが、要因となっています。 27年度は後期基本計画の3年目にあたり、各事務事業による取組みの成果によるものと考えます。</p>						☀ (横ばい)
							■ (中)

指標	計画的・効率的な行財政運営の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【財政課】	%	60.2	62.1	66.2	65
評価	<p>< 状況 > 27年度の計画的・効率的な行財政運営の満足度は66.2%で、前年度と比較して4.1ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 内訳としては、「満足」が6.9%、「どちらかといえば満足」が16.7%、「ふつう」が57.9%という回答でした。 市民の直近3か年の満足度は向上傾向にあります。 施策目標の達成率も向上していることから、市民満足度も高まっているものと推察されます。</p>						☀ (向上)
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 行政評価の推進

基本事業 02 人材育成と効率的な組織運営

基本事業 03 健全な財政運営

基本事業 04 財源の確保

基本事業 05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

基本事業 06 窓口サービスの向上

基本事業 07 情報化の推進

基本事業01 行政評価の推進

指標	基本事業の目標達成割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【企画政策課】	%	57.5	57.3	61.1	70
評価	<p><状況> 27年度の基本事業の目標達成割合は61.1%で、前年度と比較して3.8ポイント増加しています。</p> <p><原因> 対前年度で横ばい()や低下が減少し、横ばい()が増加したことが、要因となっています。</p> <p>27年度は後期基本計画の3年目にあたり、各事務事業による取組みの成果によるものと考えます。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ (横ばい)</p> <p>☀️ (中)</p>					

基本事業02 人材育成と効率的な組織運営

指標	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【総務課】	%	67.6	80.2	83.2	70
評価	<p><状況> 27年度の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合は83.2%で、前年度と比較して3.0ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 評価結果のフィードバックが定着化したことにより、指標値の向上がみられたものと思われま。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ (横ばい)</p> <p>☀️ (達成)</p>					

基本事業05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

指標	市保有の土地活用率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【財政課】	%	39.4	44.8	46.2	45
評価	<p><状況> 27年度の市保有の土地活用率は46.2%で、前年度と比較して1.4ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p><原因> 27年度中に新たに120㎡を貸付しました。また、調査したところ契約漏れが判明し、5,248㎡について新たに継続契約を締結したことが増加した要因となっています。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ (横ばい)</p> <p>☀️ (達成)</p>					

基本事業06 窓口サービスの向上

指標	窓口サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【市民課】	%	77	78.2	81.5	85
評価	<p><状況> 27年度の窓口サービスの満足度は81.5%で、前年度と比較して3.3ポイント増加しています。</p> <p><原因> 休日窓口の開設、電話予約による休日交付の実施及び住基カードを利用したコンビニ交付の実施並びに正確かつ迅速な窓口サービスの提供により、満足度が向上したものと考えられます。</p>						☀️ (横ばい)
		<p>☀️ (横ばい)</p> <p>☀️ (達成)</p> <p>☀️ (高)</p>					

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	<ul style="list-style-type: none">・法令遵守と業務の効率化、公正確実な会計処理が求められています。・少子高齢化が急激に進み、人口が減少しています。・行政の情報公開や説明責任が求められるようになっていきます。・投票率が低く、政治への関心が低下しています。また、選挙権が18歳以上に引き下げられたことから、若い世代に選挙に関心を持ってもらうことが求められています。
施策の 課題	<ul style="list-style-type: none">・法令遵守と会計処理の効率化が必要です。・投票率を向上させるための対策が必要です。・透明性、公平性等について、市民への説明責任を果たす必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
公正確実な事務の執行の満足度（％）	成果	68.9	72.1	☀ (向上)	

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H26実績	H27実績	対前年度	掲載
01	口座振替支払期日における支払不能件数（件）	成果	58	67	☂ (低下)	
02	国政投票率（衆議院）（％）	成果	47.54		---	
02	国政投票率（参議院）（％）	成果			---	
02	県政投票率（知事）（％）	成果			---	
02	県政投票率（県議）（％）	成果		31.71	☂ (低下)	
02	市政投票率（市長）（％）	成果	46.66		---	
02	市政投票率（市議）（％）	成果	46.64	54.81	☀ (向上)	
03	監査による指摘事項などの措置率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
03	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数（件）	成果	4	4	☀ (横ばい)	

掲載欄に のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 04 公正確実な事務の執行

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 職員 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のだれもが、公正で確実な行政サービスを提供できます。

施策の成果状況と評価

指標	公正確実な事務の執行の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対前年度
		【総務課】	%	68.3	68.9	72.1	70
評価	<p>< 状況 > 27年度の公正確実な事務の執行の満足度は72.1%で、前年度と比較し3.2ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 職員研修を積極的に実施し、職員の能力向上に努めた結果、満足度向上につながったと考えられます。</p>						達成状況 🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成29年度までです。

基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 適正な会計処理

基本事業 02 積極的な選挙啓発

基本事業 03 監査の充実

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標	県政投票率（県議）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
		【選挙管理委員会事務局】	%	44.3		31.71	45.5
評価	<p>< 状況 > 27年度の県政投票率は31.71%となっています。</p> <p>< 原因 > 地域別にみると、成東地域が30.35%、山武地域が34.87%、蓮沼地域が29.89%、松尾地域が29.96%で山武地域が最も高い結果となっています。</p>						☂ (低下)
		達成状況	■ ■ (低)				

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標	市政投票率（市議）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
		【選挙管理委員会事務局】	%	61.21	46.64	54.81	65
評価	<p>< 状況 > 27年度の市議会議員一般選挙は54.81%で、前回と比較して8.17ポイント増加しています。</p> <p>< 原因 > 26年度の市長選と同日に行った補欠選挙として執行した投票率と比較しています。なお、23年に執行した市議会議員一般選挙61.21%と比較すると6.4ポイント低下しています。</p>						☀ (向上)
		達成状況	■ ■ (低)				

基本事業03 監査の充実

指標	監査による指摘事項などの措置率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
		【監査委員事務局】	%	100	100	100	100
評価	<p>< 状況 > 27年度の監査による指摘事項などの措置率は100%で、後期めざそう値を達成しています。</p> <p>< 原因 > 監査等（例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査）において、指摘事項のあった監査は定期監査だけでした。その指摘事項については改善策が報告されました。指摘事項の主な内容としては、補助金の交付事務における事務処理の誤り等で、これらに対して適正な事務処理に努めるなど改善を図りました。</p>						☀ (横ばい)
		達成状況	👑 (達成)				

基本事業03 監査の充実

指標	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	めざそう値 (H29)	対 前年度
		【監査委員事務局】	件	5	4	4	6
評価	<p>< 状況 > 27年度の監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数は4件となっています。</p> <p>< 原因 > 27年度に行った監査等は、法令に即しすべて公表しています。毎年実施する監査の内容はほぼ同じであり、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査です。必要と認める時に行う随時監査及び住民監査請求はありませんでした。</p>						☀ (横ばい)
		達成状況	■ ■ (中)				



山武市マスコットキャラクター
SUN△シくん

山武市まちづくり報告書
平成28年12月
発行／山武市
編集／総務部企画政策課
〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地
TEL : 0475-80-1132